

# 2020 年サプライチェーンサステナビリティー プログレス レポート



## 03 はじめに



## 35 数字で見る



## 12 前進

2020 年における私たちの前進	12
重要業績評価指標	13
サプライチェーンに関わる人々の生活を向上させる	15
デル・テクノロジーズのサプライチェーンによる地球への影響を軽減する	25
サプライヤーダイバーシティ促進のための支出	31
評価	34



## 04 デル・テクノロジーズ のサステナビリティに 対するアプローチ

## 43 レポートの仕組み

# Kevin Brown からのご挨拶

2020 年、パンデミックによって世界的な健康と経済の危機が起こりました。ほとんどの人はこの事態を予測していませんでした。世界中の人々の生活、仕事、学習に大きな混乱が生まれ、世界中の政府、機関、企業に前例のない課題をもたらしました。デル・テクノロジーズも例外ではありません。

この逆境の中でも、これらの課題に効果的に対処し、責任を持ってサプライチェーンを管理し続けることは、お客様、パートナー様、その他のステークホルダーが当社に期待することであり、私たち自身が目指すことでもあります。この期待に応えるには、サステナビリティを目指す長期的なコミットメントが鍵となります。その結果、信頼できるデル・テクノロジーズのサプライチェーンが維持されます。

当社はサプライヤーや業界団体と協力して、社会的および環境的責任（SER）プログラムを推進しています。サプライチェーンを継続的に監視して、サプライチェーンで働く人々の支援、地球環境の保護、サプライヤーベースでのダイバーシティの定着を進め、有意義な成果を上げています。

本レポートでは、これらのプログラムについて詳しく説明します。ここでは、デル・テクノロジーズの最近の実績をいくつかご紹介したいと思います。

- ・ 2020 年 [KnowTheChain](#) サプライチェーン リスポンシビリティ ベンチマークにおいて、最大手情報通信テクノロジー企業 49 社の中で 6 位にランクインしました。このベンチマークは、企業と投資家がそれぞれのグローバル サプライチェーンにおける強制労働リスクを理解し、対応するのに役立ちます。
- ・ カーボンディスクロージャー プロジェクト（Carbon Disclosure Project、CDP）により、[サプライヤー エンゲージメント リーダー](#)と[気候変動 A リスト企業](#)に選定されました。

- ・ 中国の[公衆環境研究センター](#)（[Institute of Public and Environmental Affairs](#)）により、サプライチェーン全体の環境マネジメントに関して、「[企業情報透明性インデックス マスター](#)（[Corporate Information Transparency Index Master](#)）」でランクインし、気候変動対策に対するサプライヤー イニシアティブに関して、[SCTI マスター](#)に選定されました。この表彰を受けたブランドは 2 つしかありません。
- ・ マイノリティーと女性が経営するビジネスに年間 10 億米ドルを出資したことが認められて、11 年連続で [Billion Dollar Roundtable](#) のメンバーに選出されています。

本レポートで共有するこうしたマイルストーンやその他の実績を祝う一方で、私たちはさらにすべきことがあると考えています。サプライヤーが新たな SER パフォーマンス レベルに到達できるよう支援する、責任あるソーシング基準を当社のサプライヤーベースまで深く浸透させる、業界と連携して広く認識されている課題に取り組むなど、目指すのは継続的な向上とプロアクティブなエンゲージメントの実現です。

私は、この先の当社のサプライチェーンの耐障害性とサステナビリティや、当社製品の製造に携わる人々の粘り強さに自信を持っています。信頼、堅固な関係、倫理的なビジネスの実践が、デル・テクノロジーズの運営の基盤です。当社ではサプライヤーにもこうした企業倫理を広げています。お客様、パートナー、その他のステークホルダーも、私たちに対して同じことを求めています。その結果、より優れたビジネスを実践できています。



**Kevin Brown**  
エグゼクティブ バイス プレジデント、最高サプライチェーン責任者  
デル・テクノロジーズ







# デル・テクノロジーズのサステナビリティに対するアプローチ



# デル・テクノロジーズのサプライチェーンのサステナビリティ

デル・テクノロジーズは、グローバル サプライチェーン内の数千もの企業と提携し、人類の進歩を推進するテクノロジーを創出するという目的を実現しています。

重要なのは、この目的をどのように達成するかです。責任を持ってサプライチェーンを運営することが当社のビジネスの中核となっているのは、そのためです。サステナビリティとデューデリジェンスを当社が行うすべてに浸透させることで、責任ある事業運営が可能になり、当社のブランドを守り、お客様との関係を強化する耐障害性に優れたサプライチェーンが実現します。

2020年、デル・テクノロジーズとサプライヤーは、コロナ禍によって引き起こされた未曾有の課題に立ち向かうことを余儀なくされ、予期せぬ形でこの耐障害性が試されることになりました。この中においても、当社は社会的、環境的デューデリジェンスの取り組みを継続しました。

グローバル サプライチェーンには特有の複雑さが内在します。その中でデル・テクノロジーズは、情報通信テクノロジーセクターにおいて最大級の社会的および環境的責任（SER）に関する保証とエンゲージメントのプログラムを実施しています。SER イニシアティブで、最終アセンブリーサプライヤー、直接的なサプライヤー、下請けサプライヤーなどの、サプライチェーンの階層全体にわたる問題を特定して軽減します。

デル・テクノロジーズは、事業運営、業界パートナーとの連携、ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて得られた、顕著な人権と環境の問題を重視しています。当社のサプライチェーンにおいて、責任ある製造の実践、ダイバーシティ、インクルージョンを推進する取り組みを行う中で、サプライヤーとのパートナーシップが最優先事項です。

当社は、[国連の世界人権宣言](#)、関連する国連条約、[国連人権宣言](#)、[国連の児童の権利に関する条約](#)などの国際標準に沿った、責任ある倫理的なビジネスの実践方法を取ることを求めています。

デル・テクノロジーズの[サプライヤー原則](#)の遵守が、デル・テクノロジーズとビジネスを行う条件です。サプライヤー原則は、社会的、環境的デューデリジェンスプログラムの基本を形成し、以下の項目を含みます。

- ・ 適用されるすべての法令、規制、購入要件
- ・ [RBAに関する行動規範](#)
- ・ [デル・テクノロジーズの行動規範<sup>1</sup>](#)
- ・ [責任あるソーシングに関する Dell のポリシー](#)
- ・ [弱い立場の労働者に関する Dell のポリシー](#)
- ・ [人権および労働に関する Dell のポリシー ステートメント](#)

- ・ オーストラリア現代奴隷法、英国現代奴隷法、米国カリフォルニア州サプライチェーン透明法に準拠した、[奴隷や人身売買に関する Dell の声明](#)
- ・ 8つの最優先条約と、条約第1号、第102号、第131号、第155号、第170号を含む、関連する国際労働機関（ILO）条約
- ・ 関連する国際標準化機構（ISO）のマネジメントシステム
- ・ 米国国立標準技術研究所（NIST）サイバーセキュリティフレームワーク

サプライヤーとその社員と緊密に連携し、<sup>2</sup>こうした要件に適合するために必要な洞察と能力を育む支援をします。過去1年にわたりコロナ禍の中で協力し合った過程で、問題に対処し、SER能力の構築と維持を支援する新たな方法を見つけるにあたって、サプライヤーとの関係と長年に渡る協力関係がより一層重要であることが証明されました。

この年次サプライチェーンサステナビリティプロGRESSレポートでは、サプライチェーンにおけるSERの実践を促進するための当社の取り組みの全体図を示しています。この他に、[デル・テクノロジーズの2021年度 Progress Made Real レポート](#)に、人と地球にプラスの影響をもたらすためのバリューチェーン全体にわたる当社の活動についてまとめています。





# 継続的な向上モデル

## 持続可能なサプライチェーンに向けたデル・テクノロジーズの4要素アプローチ

デル・テクノロジーズはサプライヤーと協力しています。社会的および環境的責任（SER）プログラムの成熟度レベルはサプライヤーによって異なります。この認識を踏まえて、継続的な向上に重きを置きながら、サプライヤーの持続可能な成長の実現に取り組んでいます。

当社のデューデリジェンスの取り組み全体にわたり、継続的な向上の原則を適用しています。監査プログラムに関しては、特定の4要素アプローチを採用しています。継続的な向上モデルは、リスクアセスメント、サプライヤー監査、対応処置計画、能力形成からなる、サプライヤーの能力を向上させるためのフレームワークです。このモデルのそれぞれのアクティビティをフェーズやステップではなく要素と表現しているのは、達成する順番が特に決められていないからです。たとえば、リスクアセスメントの結果では監査が必要ないと示されても、特定の対象領域で改善が必要な場合があります。

また、継続的なコミュニケーションが、サプライヤーのSERパフォーマンスの継続的な向上に不可欠です。これには、サプライヤー、SERスペシャリスト、監査人同士のコミュニケーションなどがあります。また、当社のサプライヤー四半期レビュー（QBR）の一環として、コストや品質などの他の重要評価指標とあわせて、SERパフォーマンスメトリックも共有します。主要なエグゼクティブがQBRに出席し、今後の事業報酬、サプライヤーリソース、ポリシーを決定できるよう支援したり、方向性をすり合わせた目標に向かって前進できるよう支援します。

サプライヤーのSERパフォーマンスの向上に向けて、サプライヤーと協力するよう努めています。ただし、継続的に成績がふるわず、さらなるエンゲージメントによっても解決されないことが明らかな場合、このサプライヤーとの業務関係を解消することがあります（こうした状況になることはまれです）。







## リスク アセスメント

最終アセンブリー サプライヤー、直接サプライヤー、下請けサプライヤー<sup>3</sup> など、すべての階層のサプライヤーとのエンゲージメントは、社会的および環境的なリスクの評価から始まります。デル・テクノロジーズでは、オンボーディング プロセスの一環として、サプライヤーと事業を開始する前に、初回リスク アセスメントを実施します。

サプライヤーは自己評価アンケート（SAQ）に回答します。アンケートの以下の条件からリスクレベルを判断します。

- ・ 地理的な位置：水問題、大気汚染、児童労働、人身売買などの領域のリスクを地域レベルで検討します。
- ・ サプライヤーへの支出額：サプライヤーが当社のビジネスにとってどのくらい貢献しているかを判断するのに役立ちます。当社がサプライヤーに対して期待している度合いを表す指標でもあります。
- ・ コモディティの提供：コモディティの生産に伴う労働集約度、化学物質、鉱物など、製造に関する特定のリスクを検討します。

- ・ 以前の責任ある製造に関する評価：以前の監査結果や、能力形成への取り組みの関与などです。
- ・ 追加情報：デル・テクノロジーズの社会的および環境的責任（SER）チーム メンバーが、定期的な工場訪問時に入手した情報や、規制組織、第三者組織などの独立した情報源から入手した情報を指します。

SAQ の結果とその他の洞察を踏まえて、サプライヤーを低リスク、中リスク、高リスクに分類します。高リスクと判断されたサプライヤーは、当社の SER 適格性確認プロセスの一環として、[RBA に関する行動規範](#)の遵守を確認する第三者機関の監査を実施する必要があります。

当社のリスク アセスメントの取り組みは、ここで終わるわけではありません。デル・テクノロジーズの工場とサプライヤーに SER リスクがあるかどうかについても、年単位で監視します。継続的な向上は、当社とサプライヤーの事業運営にとって重要です。







## 監査

デル・テクノロジーズの監査プログラムは、監査実施数とサプライチェーンにおける実施範囲の両方からみて、テクノロジーセクターで最大規模のプログラムの1つです。サプライチェーンのサステナビリティリスクを特定し、サプライヤーが問題の軽減と社会的および環境的責任（SER）能力の形成の両方を実現することを目的としています。さらに、サプライヤーに対象となる評価とプログラムに参加してもらうことで、さらに多くの改善機会を促すようにしています。

当社は、サプライヤーが [RBA に関する行動規範](#) を遵守することを求めています。監査を通じて、サプライヤーによる RBA に関する行動規範の遵守を監視し、懸念領域を特定します。その結果を元に、デル・テクノロジーズはサプライヤーと協力して対策を講じ、能力向上を支援します。  
[\(2020 年の監査結果は 35 ～ 41 ページを参照\)](#)

コロナ禍により、世界中の事業活動が分断された中、2020 年は、世界 12 か国の工場 313 か所で監査を実施しました。

当社の監査は通常すべて現地で実施します。ただし、コロナ禍での制限により、RBA ガイダンスが許す範囲で、状況に応じてリモートで監査を実施しました。

リモート監査のために開始された一時的なプロセスにより、推奨される新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に従いつつ、引き続きサプライチェーンに関わる人の健康と安全を守り、責任ある当社製品の製造を保証し、お客様の

要求に対応できました。

RBA 認定を受けた第三者機関監査人が、以下の 5 つの領域の 40 以上のテーマを網羅する当社のサプライヤー監査を実施します。

1. 労働（強制労働、児童労働、週の労働時間の不遵守を含む）
2. 社員の健康と安全
3. 環境
4. 倫理
5. マネジメントシステム

監査プロセスで、監査人はドキュメントをレビューして、日常業務の実施状況を観察します。また、サプライヤーの経営陣と社員と個別に面談して、RBA 行動規範の SER 標準の導入を評価します。2020 年、監査人は 11,699 件のフィードバック面接を実施しました。

監査が完了すると、監査人は、RBA 行動規範が遵守されていない領域を特定する最終レポートを発行します。これらの監査の「指摘事項」数と重大度は、「最優先事項」、「優先事項」、「優先度低事項」、「リスク不在」として分類され、「0」から「200」までのサプライヤーの監査スコア全体に影響します。

監査指摘事項は、継続的な向上モデルの 3 番目の要素の対応処置と、4 番目の要素の能力形成につながります。

## 2020 年のサプライヤー工場の監査結果の改善



平均 70%

少なくとも 2 回の監査サイクルの後、前回のサイクルよりも監査スコアが向上した工場の割合



最終アセンブリー サプライヤーの割合



直接サプライヤーの割合



下請けサプライヤーの割合

## 2020 年に良い結果を残したサプライヤー工場



61%

監査スコア（満点 200 点）のうち 160 点以上を獲得し、良い結果を残した工場の割合





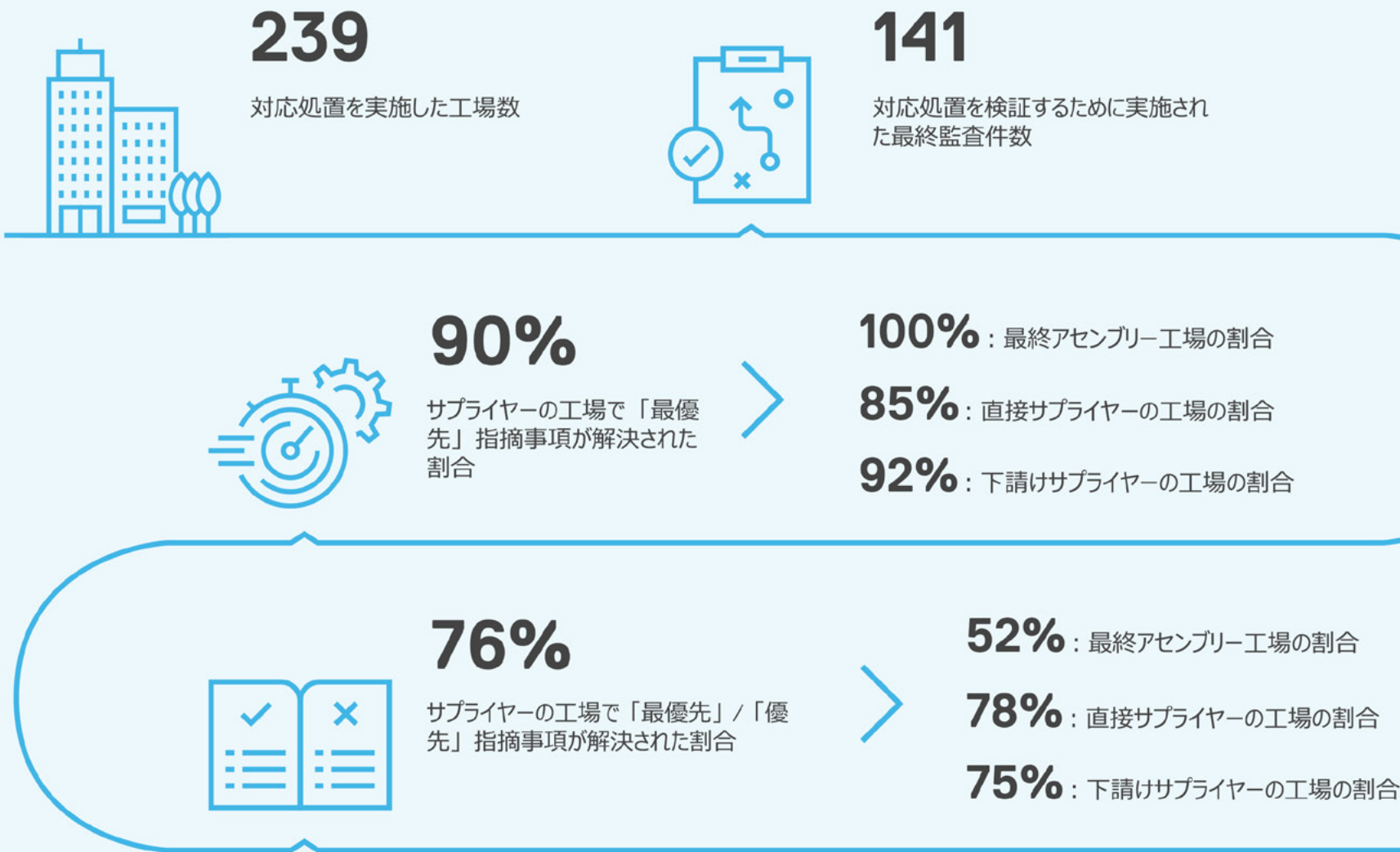
# 対応処置

継続的な向上モデルの次の要素は対応処置です。監査を通じて [RBA に関する行動規範](#) の不遵守領域が見つかった場合、RBA が定めるタイムライン内で問題を解決するために、デル・テクノロジーズの社会的および環境的責任 (SER) スペシャリストがサプライヤーと協力して対応処置計画 (CAP) を作成します。当社のチームは、CAP を通じて、サプライヤーが根本原因を特定し、改善を促す緩和策を実施できるよう支援します。

監査指摘事項は、重大度の最も高いものから低いものの順に「最優先事項」、「優先事項」、「優先度低事項」、「リスク不在」と分類されています。重大度が「最優先事項」と「優先事項」の指摘事項については、迅速な解決が求められます。サプライヤーが監査指摘事項に対処したら、2 回目の監査か、デル・テクノロジーズの SER スペシャリストによって、その問題が解決済みであるかどうかを検証されます。

継続的な向上と透明性へのコミットメントの一環として、本レポートで当社の CAP 解決率に関する詳細情報を提供しています。

## 2020 年に実施した対応処置と解決した指摘事項







## 能力形成

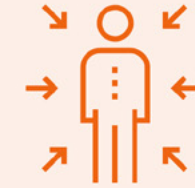
継続的な向上モデルの最後の要素です。サプライヤーとの交流を通じて、強制労働、安全衛生、エネルギー効率などの領域に関する知識とスキルの形成を支援し、プロアクティブに社会的、環境的なリスクに対処できるようにします。

デル・テクノロジーズは、サプライヤーが重要なスキル セットを育成できるよう、さまざまなリソースを提供し、責任ある製造の能力形成に向けて支援します。

- 工場改善コンサルティング：当社の社会的および環境的責任（SER）スペシャリストが、サプライヤーの工場と直接協力し、リスクの監視と軽減を支援します。長期的な改善を目指して、取り組みをカスタマイズし、サプライヤー固有の要件を支援します。コンサルティングはこれまで、主に工場敷地内で実施していました。コロナ禍での制限により、2020 年の工場改善コンサルティングの多くをバーチャルで実施しました。
- デル・テクノロジーズ主催のトレーニングとウェビナー：2020 年はコロナ禍でさまざまな課題があった中、デジタル ツールを活用して、引き続きトレーニング、ラウンドテーブル セッション、対話型ウェビナー、ネットワーキング セッションを実施しました。各イベントは、サプライヤーの経営陣と SER プロフェッショナルを対象にしています。サプライヤーとサステナビリティの分野に従事する人たちとの交流、新たなトレンドとリスクについてのディスカッション、ベスト プラクティスに対する洞察など、多くのメリットがありました。

- 自分のペースで進めるオンライン トレーニング：サプライヤーのほとんどの工場は、デル・テクノロジーズのオンライン トレーニング プラットフォームに、コンピューターまたは携帯電話からアクセスできます。サプライヤーの経営陣は、さまざまな言語でデジタル ラーニングを受けることができます。2020 年は、543 の工場が 170 以上のトレーニング セッションにアクセスしました。デル・テクノロジーズは、オンライン トレーニングを利用して、プロアクティブな知識とパフォーマンスの向上を促し、対応処置を推進しています。モバイル アクセス時にトレーニングの受講や、SER スペシャリストとのやり取りが容易になるよう、このプラットフォームの利便性を引き続き向上していきます。
- サプライヤーの最前線の社員向けトレーニング：期待値を満たしていない可能性のある工場を監視し、基準を満たせるように支援する対策を行うにあたって、サプライヤーの社員は重要なパートナーです。一例として、個人防護用具の適切な使用があります。より多くの工場の社員に取り組みに関与してもらうために、携帯電話で実施する、ターゲットを絞ったトレーニングを開発しました。[\(21 ページを参照\)](#)
- デル・テクノロジーズが開発したツール：当社が開発したツールを工場と共有して、現地チームのリソース不足が懸念される領域の監視の自動化を進めています。例として、社員が法定労働時間（週 60 時間）を超えた労働を行っているリスクがある工場からデータを収集して、週の労働時間を監視するツールや、サプライヤーが自分たちの水使用量や廃水排出量を把握できるよう、水使用状況を監視するツールがあります。

2020 年



1,439

能力形成プログラムの参加者数（重複を除く）



10,760 時間

社会的および環境的責任のテーマに関するトレーニングを実施した時間数



413

サプライヤーの工場数（重複を除く）



2,350 時間

オンライン トレーニングを実施した時間数



8,410 時間

対面トレーニング セッションとウェビナーを実施した時間



# 対応処置ツールキットを活用したサプライヤーの改善支援

当社の社会的および環境的責任（SER）スペシャリストは、サプライヤーの能力形成とパフォーマンス向上の推進を行う新たな方法を継続的に検討しています。こうした取り組みの結果、革新的な対応処置計画（CAP）ツールキットが開発されました。ツールキットを使って、サプライヤーはよくある監査指摘事項の一部に対処でき、CAP レビュー プロセスが改善されます。

サプライヤーとの直接的な関わりを通じて、サプライヤーの SER パフォーマンスと効率を同時に高める余地があることがわかりました。チームは、3 年分のサプライヤーの監査指摘事項データを評価して、サプライヤーが根本原因を特定し、迅速に問題に対処するにあたって、ツールキットが役立つであろう 10 の領域を特定しました。

ツールキットは、SER チームが考案したリソースとベスト プラクティスを示し、以下のテーマ領域の外部情報源となることを目的としています。

1. 緊急時への備えと応答手順
2. 倫理文書システムに関するガイダンス
3. 労働と倫理のリスク（強制労働を含む）
4. 個人防護用具の選定と使用管理

5. 妊婦と子育て中の女性に対する保護
6. 化学物質マネジメント
7. エルゴノミクス マネジメント
8. 環境安全衛生マネジメント
9. 雨水管理
10. エネルギー効率と温室効果ガス排出量削減

2020 年に行ったツールキットの初回ロールアウトは、中国のサプライヤーを主な対象とし、SER スペシャリストがコロナ禍で CAP の進捗を管理できるようにしました。初期結果は良好です。オンライン トレーニング プラットフォームを利用する工場は 155 か所で、ツールキットのダウンロード件数は、2020 年末までに 1,530 件を記録しました。アンケート回答者 217 名の結果によると、ツールキットを利用することで、79% が SER 問題を解決または回避できたことが示されています。

2021 年にツールキットの提供を全世界に広げるための計画が進行中です。







# 2020 年における私たちの前進



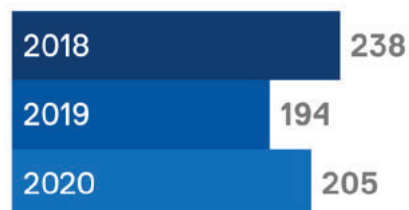
# 重要業績評価指標



205

初回監査件数

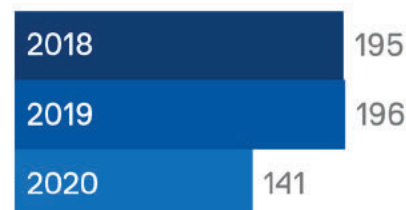
リスクの高い工場については、2年サイクルで監査しています。新規サプライヤーの工場など、一部のサイトの監査も行っています。



141

最終監査件数

サプライヤーと協力して監査指摘事項を修正し、最終監査を手配して指摘事項が修正されたことを確認します。



90%

解決または改善された「最優先」監査指摘事項

重大な指摘事項は、解決が優先されます。成果は累積的に追跡されます。<sup>4</sup>



76%

解決または改善された監査指摘事項

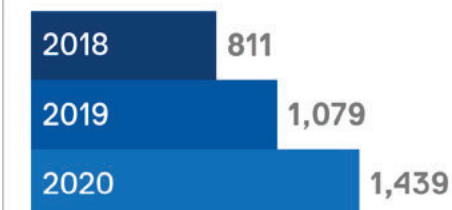
当社は、サプライヤーと協力し、「最優先」指摘事項や重大な指摘事項を解決します。成果は累積的に追跡されます。<sup>5</sup>



1,439

能力形成プログラムに参加した参加者数（重複を除く）

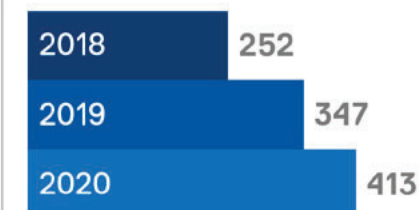
能力形成プログラムには、最終組み立て、直接サプライヤー、下請けサプライヤーが参加します。参加者は、トレーニングで得た知見を工場内で共有できます。



413

能力形成プログラムに参加した工場数（重複を除く）

トレーニングに参加した工場の数で、能力形成プログラムの到達度を追跡しています。





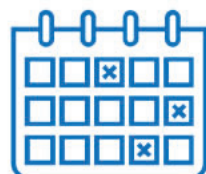
# 重要業績評価指標



89%

週の労働時間が 60 時間を超えないサプライヤーの社員の割合

サプライチェーン内のサプライヤーの社員 203,211 人をモニターしたところ、1 週間の就業時間が 60 時間を超えていない社員は 89% でした。



84%

週に 1 日休みを取得したサプライヤーの社員の割合

モニターしたサプライヤーの社員 203,211 名の 84% が、週に 1 日以上休みを取っていました。



236

有効な水リスク軽減計画のある工場数

水ストレスの問題を抱える地域に所在するか、工程で大量の水を使用するサプライヤーの工場のうち、236 か所に有効な水リスク軽減計画がありました。<sup>6</sup>



48,842 MTCO<sub>2</sub>e<sup>8</sup>

エネルギー削減プロジェクトにより回避された排出量

当社はサプライヤーに対し、エネルギー削減プロジェクトを実施し、進行状況を追跡することを奨励しています。<sup>7</sup>



<sup>8</sup> 二酸化炭素に相当 (単位: メトリックトン)



95%

サステナビリティ レポートを発行しているサプライヤーの割合

当社はサプライヤーに対し、エネルギー削減プロジェクトを実施し、進行状況を追跡することを奨励しています。



30 億ドル超

多様性を備えたサプライヤーに対する支出 (米ドル)

当社は、Global Reporting Initiative (GRI) 要件を満たす年次サステナビリティ レポートを発行することをサプライヤーに奨励しています。この数字は、サステナビリティ レポートを発行しているサプライヤーを支出額別に表したものです。





# サプライチェーンに関わる人々の生活を向上させる

デル・テクノロジーズの製品を製造するには、世界中の何十万もの人々が必要です。当社は、サプライヤーとの連携を通じて、すべてのサプライチェーンのすべての人々の人権を守ることに力を入れています。これには、すべての人々に尊厳と敬意をもって接すること、いかなる種類の強制労働を認めないこと、安全な労働条件を常に提供することなどがあります。

[2030 年に向けた Progress Made Real プラン](#)では、デル・テクノロジーズがこれらの領域に焦点を置いていることが示されています。デル・テクノロジーズのサプライチェーンに関わる人々の心身の幸福の促進が不可欠です。この領域における当社の取り組みでは、次のような目標を設定しています。

- ・ 人々が成長できる安全で健全な労働環境の提供
- ・ サプライチェーンに関わる社員の未来志向の能力開発
- ・ 当社製品の製造に携わる人々との関係性

取り組みの詳細については、[デル・テクノロジーズの 2021 年度 Progress Made Real レポート](#)をご覧ください。

今年は、サプライチェーンに関わる人々を守る過程において、新たな課題が示された年でした。コロナ禍においても、継続的なイニシアティブを維持し、サプライヤーがコロナ禍にまつわる懸念事項に対処できるように支援を行いました。

コロナ禍における初動対応として、影響を把握し、その軽減を支援するためのサプライヤーの調査などがあります。調査によって得た情報のおかげで、継続的な取り組みを行い、サプライヤーが社員の健康と安全、社員の権利、週の労働時間、社員の幸福に関して高まった懸念に対処するのをサポートできました。一例として、デル・テクノロジーズ主催のウェビナーがあります。さまざまな領域の専門家を招き、オープン フォーラムを開催しました。フォーラムでサプライヤーは新型コロナウイルス感染症についての質問をしたり、ベストプラクティスを共有したりできました。

さらに、当社は業界全体で連携を図り、サプライヤーのためのリソースを考案しました。一例として、[レスポンシブル・ビジネス・アライアンス](#)（RBA）を通じて同業他社と協力し、[コロナ禍でのサプライヤーによる労働者保護に関するトップガイドライン](#)を策定しました。このガイドラインは、サプライヤーが回復力を維持し、将来に向けて計画を立てる際に役立ちます。

当社のサプライチェーンに関わる人々の生活の向上のために、当社が実践するデューデリジェンスの取り組みは業界に認められています。デル・テクノロジーズは、初めてこの評価の対象になりました。

「国際的なサプライチェーン全体で進化を推進し、課題に対処するには、RBA メンバーによる共同作業が重要です。業界がコロナ禍に関わる数多くの問題に直面していた 2020 年は、特にそうでした。デル・テクノロジーズなどのメンバーによる協業や、当社の取締役会への参画に大変感謝しております。当社の責任あるビジネス上の取り組みを通じて、継続的な影響を確実にもたらす助けとなりました」

**ROB LEDERER, CEO、**  
レスポンシブル・ビジネス・アライアンス

2020 年に実施された [KnowTheChain](#) のサプライチェーンにおける責任に関する[ベンチマーク](#)において、最大手情報通信テクノロジー企業 49 社の中で 6 位にランクインしました（時価総額に基づいています）。KnowTheChain は、非政府組織の連合です。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて、テクノロジー企業の責任ある製品の製造に対するアクションとコミットメントを評価します。





# 社員エンゲージメントを通じてビジネス上の成果を高める

Progress Made Real 戦略は、デル・テクノロジーズが影響力、テクノロジー、人材を活かして、人類と地球に永続的かつポジティブな社会的インパクトを生み出す道筋を定めたものです。サステナビリティの推進はその柱です。

Progress Made Real の一環として、当社製品の製造に携わる人々との継続的な関係性に力を入れています。デル・テクノロジーズは、自社工場の運営を続ける数少ない OEM の 1 社です。直接的な経験と知識があり、業界全体にわたる取り組みに影響をもたらすことができる他にはない立ち位置にいます。当社はサプライヤーの社員とデル・テクノロジーズの工場のチームメンバーの両方からのフィードバックに耳を傾けて洞察を得ることができます。それがより良い職場づくりとビジネス上の成果の推進の助けになります。

デル・テクノロジーズの全世界の工場で、デジタルオートメーションによるイノベーションを生み出すための取り組み（次世代の製造に向けたビジョン）は、組織のあらゆるレベルで関係性を大切にする文化がもたらすメリットを証明しています。5 年の期間にわたり、従来のトップダウンの指揮系統から、すべてのチームメンバーのフィードバックと意思決定を奨励して、イノベーションと生産性を向上させるボトムアップの組織構造へと転換する戦略を実践してきました。2020 年はその 5 年間の取り組みの集大成となりました。

主な要素は以下のとおりです。

- ・ 人材開発：デジタル化、生産性、財務、ロボティクスプロセスオートメーションのそれぞれの領域で、知識と能力を育成するための技術セミナーとトレーニングを主催しました。チームメンバーがビジネス全体の状況における自分たちの役割を理解する助けとなり、自分

たちの直接的な責任分野の先を見据えてイノベーションと結果をけん引する能力をもたらしました。

- ・ アイディエーション（デザイン思考）：アイディエーションに対する意図的なアプローチを展開し、最前線の社員から経営陣まで、すべてのチームメンバーにアイデアとベストプラクティスの共有を奨励しました。チームメンバー同士をつないで、業務最適化におけるイノベーションを起こすために、多くの工場でグループによるブレインストーミングセッションを行いました。
- ・ ベンチマーキング：チームメンバーに対して、お客様や同僚など、組織外の人々につながるよう奨励しました。ビジネスイニシアティブを推進する革新的なソリューションの導入方法などを学ぶことが目的です。チームメンバーが実現可能なことをイメージし、アイディエーションを受け入れて、さまざまな業界で関係を築く一助となりました。

デル・テクノロジーズの工場で、チームメンバーが行ったエンゲージメントに対する取り組みにより、5 年前と比較して生産性が 74% 向上しました。同じ労働時間で、コンピューターの生産台数が増加しました。<sup>9</sup> 社員満足度を測定するネットプロモータースコア（eNPS）は、+43 から +81 に上昇しました。<sup>10</sup> これは、当社の文化が継続的な改善とイノベーションを大切にし、チームメンバーがビジネス上の成果を高める方法を積極的に模索する方向に変わったことを示しています。





## 倫理的な雇用の実践を促進

デル・テクノロジーズにとって、サプライチェーンに関わる人々に公平に接することが重要です。自国から仕事のために移住する場合、労働斡旋業者、ビザ取得、雇用前健康診断の受診にかかる費用など、さまざまな面での負担を余儀なくされることがあります。その結果、雇用主に対して弱い立場になり、強制労働の犠牲者になるリスクがあります。

デル・テクノロジーズは、いかなる種類の強制労働も認めていません。サプライヤーが雇用主に対して人材紹介手数料を請求することが合法的な場所であっても、その行為を禁ずる [RBA に関する行動規範](#) を遵守します。当社の社会的および環境的責任（SER）スペシャリストは、工場や第三者機関監査人と直接的な関係性を持ち、サプライヤーの経営陣、社員と協力して、手数料に関する潜在的な問題を特定して解決します。

この領域でのデューデリジェンスの取り組みには、定期的な監査の一環として、サプライヤーの経営陣、社員と秘密裡に行われる面接などがあります。また、当社のヘルプライン、メディアソース、非政府組織を介して受理された人材紹介手数料に関する申立（[詳細は、22 ページを参照](#)）を調査するために、直ちに対策を講じます。

サプライヤーが RBA 行動規範に定める人材紹介手数料に関する基準に従っていないことが判明した場合、当社は以下の行為を実行します。

- ・ そうした手数料が認められない理由について、サプライヤーに伝える。
- ・ 手数料を効果的に返金する方法について、サプライヤーに指導する。たとえば、影響を受ける社員に、給料に手数料を加算して渡す場合、影響を受けない社員に、差額がある理由を理解してもらうことが重要です。
- ・ サプライヤーによる社員への手数料の返金の確認を追跡する。

この1年間に、当社は、中国、マレーシア、インドにあるデル・テクノロジーズの工場にサービスを提供するサプライヤーに対し、人材紹介手数料などの強制労働のリスクに関するトレーニングを行ってきました。対象となったのは、清掃、警備、食品管理などのサービスを提供するサプライヤー（オンサイト サービス プロバイダー）です。こうしたサプライヤーが、手数料を請求したり、当社の要件に適合しない行為に従事する労働斡旋業者を利用している可能性があることが、業界データによって示されています。

サプライヤーがこうしたリスクに対する理解を深めるにつれて、これまでの慣行を見直すようになりました。ただし、こうした問題を特定して是正する場合は今もなおあります。

### 2020 年に返金された手数料



531,720 米ドル

サプライヤーの社員に返金された手数料の金額





# 週の労働時間の課題に対処するための措置を講じる

デル・テクノロジーズは、[RBA に関する行動規範](#)によって義務付けられている社会および環境標準を遵守しています。RBA 行動規範では、工場のライン作業に従事する社員の週の労働時間を最大 60 時間または現地法が定める上限（どちらか厳格な方）に制限し、それぞれの社員が週 1 日の休日を取得することを義務付けています。

当社の属する業界において、労働時間の上限の違反は、サプライヤーの工場で最もよく指摘される監査指摘事項です。<sup>11</sup> この残業時間が自発的なものであっても、超過労働時間はワーク ライフ バランスに影響を及ぼし、健康と安全のリスクを高めることがあります。したがって、当社にとって、これは重要な領域であり、サプライヤーと協力して業界標準の遵守を全体的に向上するよう力を入れています。

サプライヤーに関する戦略として、以下の取り組みがあります。

- ・ 過去の監査実績に基づいて既知の不遵守リスクを抱える工場を週単位で監視する。これにより、標準からの逸脱の可能性を早期に発見します。
- ・ サプライヤーと協力して、特定された不遵守リスクに対処し、注文のバランスを図り、サプライヤーの生産力を確認する。
- ・ 能力形成の一環として、マネジメント システムを使って労働時間を減らすための知識とツールをサプライヤーに提供する。

常に標準を満たすことは、製造業界全体の継続的な課題であり、お客様の需要の変動、社員の潜在収益力、2020 年に発生したコロナ禍といった予期せぬ問題など、さまざまな要因の影響を受けます。

世界中の個人と組織は、コロナ禍により、過去 1 年にわたって数多くの不確定要素や分断に直面しました。当社のサプライヤーも例外ではありませんでした。その結果、週の労働時間を監視した工場のうち、2020 年に標準を満たした工場数は、2019 年と比べて減少しました。当社は、2020 年にサプライヤーの工場 126 か所の社員 203,211 名を追跡しました。社員のうち、週の労働時間が 60 時間以下の社員の割合は、ほぼ 89% と大多数を占めていました。2019 年の割合は 91% でした。週に 1 日以上休みを取得していた社員は、84% を上回りました。

遵守率の低下に対処するために、サプライヤー 23 社と連携して、根本原因をより良く理解し、コロナ禍によって増大した週の労働時間に関する複雑さに対処できるように支援しました。特に、一部のサプライヤーは必要な人員の雇用に苦戦していました。世界中で在宅勤務や自宅学習への切り替えが進み、コンピューターの需要が増加したことを受けて、仕事量が増大したことが要因です。遵守率を向上すべく、引き続きワークフォース マネジメントに注力していきます。

## 2020 年の週の労働時間の遵守状況



203,211 名

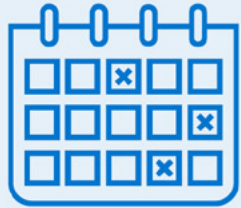
サプライヤーの工場 126 か所で  
モニターされた社員数

89%

週の労働時間が 60 時間に満  
たなかった社員の割合



## 2020 年の休日の遵守状況



84%

週に 1 日以上休みを取得した社員の割合



## サプライヤーと協力し、コロナ禍での週の労働時間の課題に取り組む

コロナ禍は、サプライヤーにとって、週の労働時間要件を満たすという新たな課題を生み出しました。緊急注文と雇用問題の激増により、大手スタイラスペン サプライヤーの1社が、2020年4月に超過労働に関して「最優先事項」の監査指摘事項を受ける結果となりました。

デル・テクノロジーズの社会的および環境的責任（SER）スペシャリストは、週の労働時間の問題に対処して改善を促すために、このサプライヤーと直ちに協力を開始しました。まず、このサプライヤーと協力し、社員の労働時間の管理の効率を高める方法を特定しました。その結果、多くの社員の1日あたりの残業時間数が削減され、週60時間の上限を超過しなくなりました。次に、このサプライヤーと協力して、潜在的な問題を特定するための早期警告システムを導入しました。また、サプライヤーの経営陣にガイダンスを行い、部門横断型のスキルの育成を行うトレーニング計画を策定して、さまざまなラインのスケジュールを柔軟に設定できるようにしました。最後に、サプライヤーと協力して製造計画を策定し、労働時間要件と景気予想を効果的に一致させることができましたようにしました。

こうした措置の結果、このサプライヤーの監査指摘事項は、2020年10月の最初の最終監査時に「最優先事項」から「優先事項」まで下がりました。2020年4月の監査では、このサプライヤーの社員の55%が週60時間の基準を超過していましたが、10月の最終監査では、この割合が17%に減少しました。引き続きこのサプライヤーと協力し、週60時間の基準の要件を完全に満たすことを目標に、長期的な改善を促していきます。





# 化学物質を安全に使用できるようにする

職場の安全衛生の向上に向けたサプライヤーとの協力には、化学物質の使用に関する措置などがあります。デル・テクノロジーズは、[化学物質使用ポリシー](#)を設定して、害を及ぼす可能性がある化学物質への曝露を軽減しています。また、[化学物質製造マネジメントに関するガイドライン](#)を策定し、環境や健康にリスクがある化学物質の管理に関するベストプラクティスをサプライヤーが実践できるようにしました。さらに、サプライチェーンにおける化学物質の使用を把握、監視するために、主要サプライヤーに対してアンケートを実施しています。

デル・テクノロジーズは、サプライチェーンに関わる人々に対して害を及ぼす可能性がある化学物質から守るための業界の取り組みを進めるために、[Clean Electronics Production Network \(CEPN\)](#)とも協力しています。CEPNは業界のステークホルダーの集まりで、有害な影響を及ぼし得る優先評価化学物質を指定しています。当社は、Engagement and Process Chemical Reporting（化学物質と社員の取り組みに関する報告）勉強会に積極的に参加するなど、CEPNに継続的に関わっています。これらの取り組みは、Toward Zero Exposure（ゼロエクスポージャーを目指す）プログラム策定推進の助けになりました。デル・テクノロジーズは、2021年初頭より署名者として参加しています。

Toward Zero Exposure（ゼロエクスポージャーを目指す）プログラム

- ・ サプライヤー、非政府組織、領域の専門家から情報を得て、化学物質マネジメントのロードマップを作成しています。
- ・ 企業が、化学物質使用の評価、社員の安全とエンゲージメントを大切にする文化の強化、特定済み優先評価化学物質への社員の曝露の軽減、より安全な代替品との置換を行えるよう支援します。
- ・ 結果を測定して報告し、影響を広げて、サプライチェーンの深い階層まで浸透させます。

Toward Zero Exposure（ゼロエクスポージャーを目指す）プログラムとの関わりについては、今後詳しくご紹介します。





# 携帯電話を活用して、健康、安全、社員の権利に関する知識を伝える

携帯電話を活用したデジタル ラーニングにより、サプライチェーンに関わるサプライヤーの社員のほとんどが、重要なトレーニングにいつでもアクセスできます。2020 年は、引き続きサプライヤーと協力し、携帯電話を使って、安全衛生方針や社員の権利の認識といった領域に関するトレーニングを受講できるようにしました。

これは、デル・テクノロジーズとサプライヤーが共同で行うイニシアティブです。デル・テクノロジーズはトレーニング モジュールの開発コストを負担しています。サプライヤーは、Wi-Fi のコストを負担してインターネット アクセスを確保し、トレーニングを行います。直接雇用、派遣、学生、移民などのサプライヤーのすべてのライン担当社員に参加資格があり、参加を奨励されています。

継続的なトレーニングのテーマは以下のとおりです。

- 社員の権利：人材紹介手数料を禁止するポリシー (17 ページを参照)、契約要件、支払い形態、自発的な残業に関するルール、工場による社会保障給付費の支払い要件、有給休暇と休暇を取得する権利、苦情処理メカニズム、退職する権利。

- 安全衛生：安全に関するトレーニング、化学物質使用に関するガイドライン (20 ページを参照)、個人防護用具の使用法、毎日の機械安全点検の重要性、火災発生時 / 緊急時の対応手順。
- 自己啓発 (サプライヤーの社員の場合は任意)：財務知識、キャリア開発、コミュニケーション スキル

コロナ禍によって生じた課題に対応するため、デル・テクノロジーズは、職場での新型コロナウイルス感染症予防を支援するモジュールも導入しました。

携帯電話を活用した学習機会によって、知識とスキルが向上し、安全性が高まります。さらに、サプライヤーの社員は、自分たちの権利を理解し、苦情処理メカニズムを利用して、工場で基準が遵守されていない領域を特定できるようになります。

## 2020 年に携帯電話を活用して実施したトレーニング



50,364  
時間

携帯電話を活用して実施された  
トレーニングの時間数

83

携帯電話を活用して実施されたトレーニング コースに参加した工場の数 (2019 年は 76)

122,775

携帯電話を活用したトレーニング コースを修了したサプライヤーの社員数 (2019 年は 106,685 名)





# オープンなコミュニケーションを通じて関係性を深める

工場の日常業務に関する洞察を得ることができるのは、サプライヤーの社員だけです。サプライヤーが [RBA に関する行動規範](#) を遵守しているかどうかを検証し、問題を特定して対策を取る上で、こうしたフィードバックが不可欠です。

デル・テクノロジーズは無料電話ヘルプラインを設けています。利用者のプライバシーは守られ、サプライチェーンに関わる人々や代表者、組織は、安心して懸念事項や提案を共有できます。

サプライヤーの社員のフィードバック チャンネルについて専門知識を持つ第三者機関の非政府組織が、当社に代わってこのヘルプラインを管理しています。ヘルプラインは 24 時間 365 日対応です。サプライヤーの社員は職場以外からでもアクセスでき、連絡した個人が特定されることはありません。

監査面談に参加すると、ヘルプラインの番号と、匿名でフィードバックを送る別の方法が記載された情報カードが配布されます。

ヘルプライン経由で受けた問題は、デル・テクノロジーズが速やかにかつ徹底的に調査します。調査方法としては、社会的および環境的責任（SER）のスペシャリストや第三者機関監査人が予告なしに訪問するなどがあります。調査結果の性質に基づいて、SER スペシャリストはサプライヤーと協力し、不遵守領域に対処するための対応処置計画を策定します。深刻な指摘事項（「最優先事項」/「優先事項」）については、サプライヤーは場合によって、第三者機関による最終監査を受けて問題を解決する必要があります。





# ヘルプラインにより社員のエンゲージメントを支援し、サプライヤーの改善を促進する

デル・テクノロジーズは、サプライヤーの社員が提起する懸念事項に応えるよう努めています。昨年はヘルプライン経由で、ある機械製造サプライヤーのために働くサプライヤー社員から苦情を受けました。サプライヤーの社員の多くに、1か月分の残業代が支払われていないことに関する訴えでした。

社会的および環境的責任（SER）スペシャリストは直ちに調査を開始しました。工場への直接訪問は、コロナ禍のためできませんでしたが、工場の経営陣と話して残業代の支払い不履行を確認し、問題の根本原因を解明できました。

調査によって、問題は手作業による賃金の計算間違いであったことが判明しました。この情報に基づき、影響を受ける社員への賃金の支払いを是正できるよう支援しまし

た。また、類似した問題の再発防止を意図したシステムの構築を進めました。さらに、サプライヤーが、適切な賃金に関する現地法と、[RBA 行動基準](#)の要件を遵守する責任体制を強化しました。





# サプライチェーンにおける責任ある鉱物の調達

デル・テクノロジーズの多くの製品に鉱物が使用されています。たとえば、回路基板には金、リチウムイオン電池にはコバルトが使用されています。鉱物の一部は、紛争の影響を受けている地域や、危険度の高い地域で採掘されています。当社は鉱山、製錬業者、精製業者から直接鉱物を購入していません。サプライチェーン全体には、責任ある調達の遵守を求めています。

私たちの目標は、採掘や販売が責任ある調達に関するコミットメントに沿っていない鉱物を含む原料を購入しないことです。これは、[Dell の責任ある調達方針](#)に明確に示されています。また、[Responsible Minerals Initiative](#) (RMI) などの業界全体にわたるグループと全面的に協力し、調達の際の意思決定に共通のアプローチ、ツール、プロセスを導入し、法令遵守を促進しています。

当社は責任ある調達の方法として、主要な「紛争鉱物」（3TGと呼ばれるスズ、タングステン、 tantalum、金）に焦点を当てており、[経済協力開発機構デューデリジェンスガイド（OECD）](#)が定める推奨事項に従っています。推奨される事項には、リスクアセスメント、保証、透明性の高いレポートなどがあります。コバルトやマイカなど、他の懸念対象鉱物が Dell ブランド製品のサプライチェーン内で使用されている場合も追跡しています。

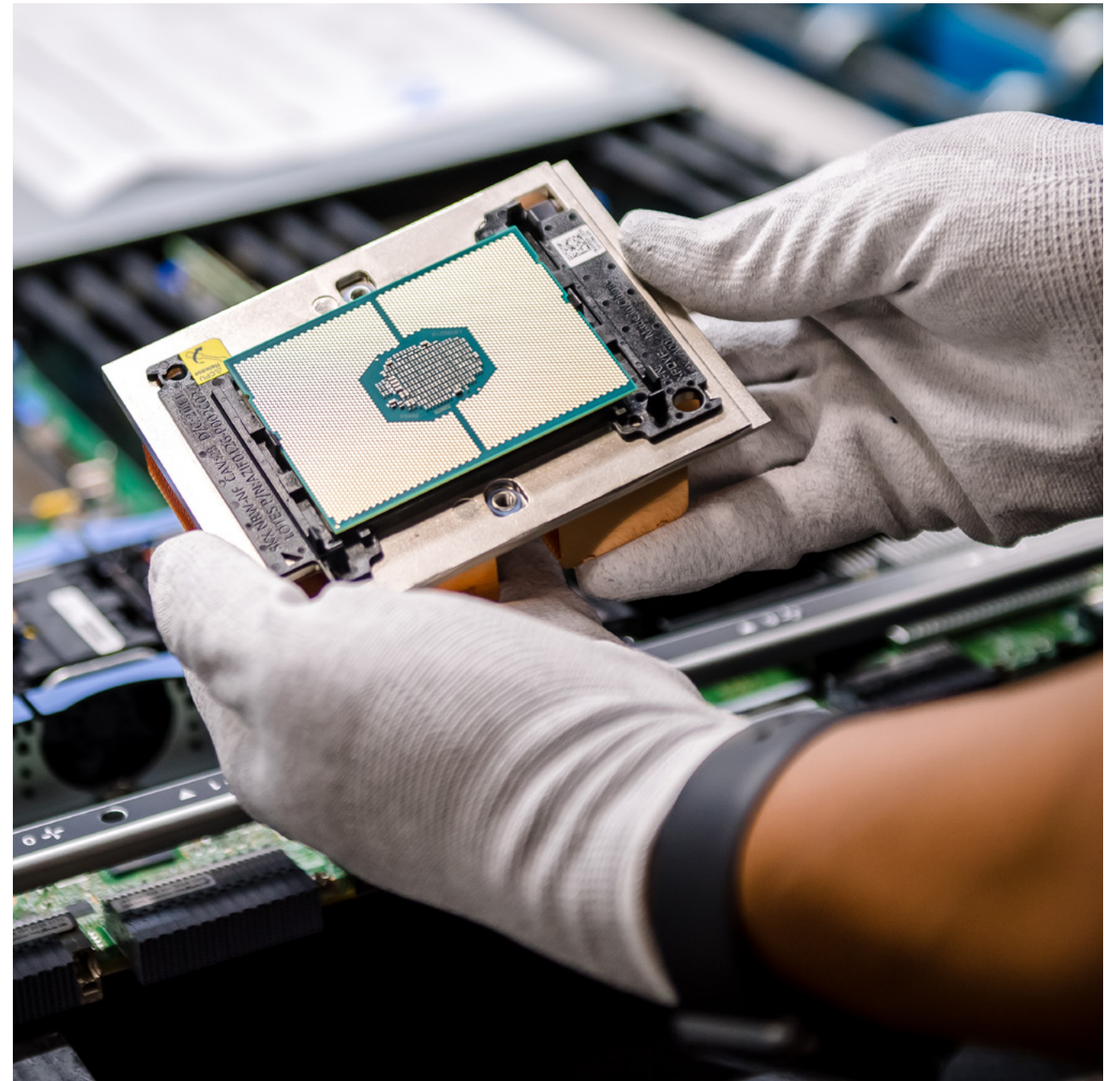
鉱山や鉱物代理店によって供給される鉱物を加工する製錬業者や精製業者（SOR）の特定と

保証を重視し、[責任ある鉱物保証プロセス](#)（RMAP）の遵守を検証するための、独立した第三者機関によるマネジメントシステムと原料調達の評価などを導入しています。セクター全体にわたる RMAP 標準は、OECD デューデリジェンスガイド、[欧州議会の（EU）2017/821 規則](#)、[米国ドッド・フランク・ウォール街改革・消費者保護法](#)の要件に適合しています。デル・テクノロジーズは、年に1回、米国証券取引委員会に[紛争鉱物開示レポート](#)を提出しています。

遵守率を追跡するために、サプライチェーン内の3TGまたはコバルトを使用するサプライヤーに対し、紛争鉱物報告テンプレート<sup>12</sup>またはコバルト報告テンプレートに記入し、自社サプライチェーン内のSORについて報告することを義務付けています。

関与するサプライチェーンの階層の多さと、精製事業の規模を考えると、複数のサプライヤーの報告書に同じSORが記載されることが考えられます。当社はサプライヤーと協力し、規則や要件に従わないSORに関する問題を是正します。問題に改善が見られないSORは、サプライチェーンから除外します。

直近の報告サイクルでは、サプライチェーンのSORの81%がRMAPを遵守していました。<sup>13</sup>すべてのサプライヤーでRMAPの遵守を促進させる取り組みの一環として、引き続きサプライヤーと協力し、管理能力の向上をサポートしていきます。





# デル・テクノロジーズのサプライチェーンによる地球への影響を軽減する

デル・テクノロジーズは、私たちの地球を守り、ステークホルダーと協力して環境の変化による影響に対処することに努めています。当社は、ビジネスのあらゆる側面でサステナビリティの取り組みを促進し、サプライヤーに同じレベルの責任を持つように求めています。

2020 年はコロナ禍でさまざまな課題が生じた中、サプライチェーン環境プログラムを維持し、サプライヤーとのパートナーシップを通じて温室効果ガス（GHG）排出量削減、ウォーター スチュワードシップ、廃棄物マネジメントの領域で前進を継続しました。

デル・テクノロジーズは、中国の[インスティテュート オブ パブリック アンド エンビロメンタル アフェアーズ](#)（IPE）から、[企業情報透明性指標](#)（CITI）マスターとしてランク付けされました。これは、サプライチェーンの環境活動のプラスの影響を示す例です。この表彰を受けたブランドは 2 つしかありません。

CITI マスターの資格を得るには、以下を満たす必要があります。

- ・ 年間 CITI ランキングでトップ パフォーマンス ブランドとしてランク付けされる
- ・ 自社のサプライチェーン環境マネジメントにおいて高い水準を維持する<sup>14</sup>

- ・ すべての主要サプライヤーがデータ システムを使って、環境に与える影響を追跡していることを示す

「2020 年、当研究所は、デル・テクノロジーズがサプライヤーと協力して環境パフォーマンスを向上したことを認めて、同社を CITI マスターとして表彰しました。サプライヤーと協力し、サプライヤーの継続的な能力向上、進捗追跡、パフォーマンス監視、サプライチェーン全体を監督する取り組みを認めたものです」

インスティテュート オブ パブリック アンド  
エンビロメンタル アフェアーズ





# サプライチェーンの温室効果ガス（GHG）を削減する

カーボン フットプリントには、デル・テクノロジーズに製品やサービスを提供する際にサプライヤーが生み出す排出量も含まれます。[2030 年に向けた Progress Made Real プラン](#)の一環として、直接サプライヤーと連携し、2030 年までに GHG 排出量を単位収入あたり 60% 削減します。<sup>15</sup> この目標値は、高いバリューチェーン目標に関する [Science Based Targets イニシアティブ](#)（SBTi）基準を満たしています。当社は現在のベスト プラクティスに則していると言えます。この目標は、デル・テクノロジーズが先日リリースした [2050 年までに GHG ゼロ エミッションを達成するための戦略](#)の一部です。

この目標を達成するために、2017 年に開始した取り組みに基づいて、サプライヤーがエネルギー消費を削減し、エネルギー効率を向上させて、クリーンなエネルギーを調達できるように支援を進めています。2020 年のイニシアティブとして、年に 1 回のアンケートを実施し、サプライチェーン全体のエネルギー マネジメントを調査しました。また、サプライヤーがエネルギー効率について詳しく学ぶためのトレーニング セッションを開催しました。

2020 年は、サプライヤー 2 社と連携し、SBTi 基準に則した独自の排出量削減目標を設定できるよう支援も行いました。主な取り組みとして、工場のエネルギー使用量の特定、サプライヤーに対する再生可能エネルギー オプションについての情報提供、科学的根拠に基づく目標を設定するための業界ツールの活用に焦点を当てました。過去 1 年間の教訓を生かして、2021 年はさらにサプライヤー 4 社を追加し、取り組みを広げています。

追跡 1 年目で、直接素材サプライヤーは、GHG 排出量を単位収入あたり 7.7% 削減しました。

引き続き全世界のデル・テクノロジーズのチームと協力し、資源が限られている中で再生可能なエネルギーの選択肢を探していきます。サプライヤーにとっては大きな課題です。

なすべきことはまだ多くありますが、過去 1 年でサプライヤーとの協力を通じて得られた成果を誇りに思います。

- ・ [カーボン ディスクロージャー プロジェクト](#)（CDP）のサプライヤー エンゲージメント リーダー：サプライチェーン全体に気候変動対策を浸透させるための取り組みによって、デル・テクノロジーズはこのランキングを獲得しました。この結果、デル・テクノロジーズは [2020 年度 CDP A リスト](#) 企業として認定されました。
- ・ [SCTI マスター：インスティテュート オブ パブリック アンド インビロンメンタル アフェアーズ](#)（IPE）のランキングの 1 つで、ブランドのサプライチェーンの GHG 排出量削減に向けた取り組みと、気候変動に対するグローバルなガバナンスへの関与を表彰するものです。この表彰を受けたブランドは 2 つしかありません。



## サプライヤーの温室効果ガス排出量の削減（2020 年）



**48,842 メトリック トン**

エネルギー削減プロジェクトを通じて、  
サプライヤーの工場で削減された二  
酸化炭素相当量

## 2020 年のサプライチェーンにおける再生エネルギー使用量



**2,144,830,636**

キロワット時



# ステークホルダーと協力し、ウォーター スチュワードシップを進める

ウォーター スチュワードシップ<sup>16</sup> は責任ある資源の計画とマネジメントを行うもので、持続可能な未来に不可欠です。当社は製品の製造における水使用量に配慮していますが、多くのサプライヤーは水ストレスがある地域で事業を行っています。

デル・テクノロジーズが提携するサプライヤーには、水を大量に使用したり、水ストレスが生じている地域で施設を運営したりしている企業もあります。こうした地域では、再生可能な地表水や地下水の少なくとも 20% が 1 年でくみ上げられ、地域の需要を満たせない状態になっています。<sup>17</sup> 過去 6 年にわたり、該当するサプライヤーと密接に協力して水使用量を分析し、トレーニングを行って、水使用量と廃水排出量の削減を達成するための水マネジメント計画を策定、実践してきました。

2020 年は、サプライヤーの工場の 236 か所で水マネジメント計画を実施しました。この取り組みで、4,340 万 m<sup>3</sup> を節水し、3,890 万 m<sup>3</sup> の廃水排出量を削減しました。

当社は、サプライチェーンの水使用量への配慮に加えて、集水区域全体のステークホルダーとリスクを共有し、エンゲージメントを持つ重要性を認識しています。これを反映し、工場の水リスク軽減計画には、自治体の水道事業者、地域コミュニティ メンバー、汚染処理場などのステークホルダーとの取り組みなどを盛り込んでいます。

この取り組みをさらに進めるために、[Alliance for Water Stewardship](#)（AWS）とのパートナーシップで、すべての集水区域レベルでサプライヤーの関与を強化しています。AWS はグローバル組織で、企業、非政府組織、公共部門が集結し、持続可能な水使用の普遍的なフレームワーク、[AWS International Water Stewardship 標準](#)（AWS 標準）の導入を促進し、地域の水資源を守っています。2020 年末までに、デル・テクノロジーズのサプライヤー 3 社がこの標準を達成しました。高いレベルのパフォーマンスを達成するために、引き続き他のサプライヤーとも協力していきます。

また、情報通信技術（ICT）の同業他社と協力し、ウォーター スチュワードシップの成熟度が様々なレベルにあるサプライヤーが継続的に達成度を向上できるよう支援しています。デル・テクノロジーズは、AWS と [Responsible Business Alliance](#) が設立した ICT Water Stewardship Working Group のメンバーです。AWS 標準に則した共有評価基準を策定して、サプライヤーが現在の達成度を把握し、将来的に水環境を保護する能力を形成できるよう支援しています。

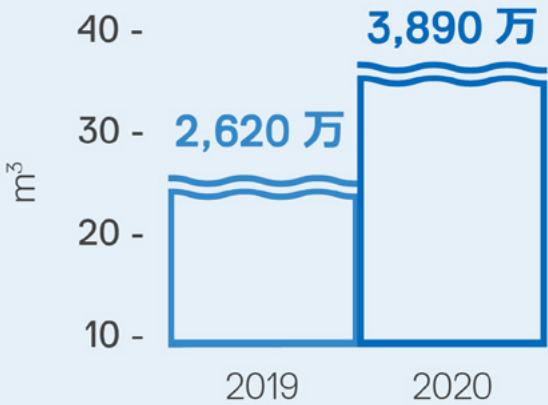
見本を示すことが重要です。デル・テクノロジーズのコミットメントとリーダーシップは、最初に AWS 認定を獲得したサプライヤー 3 社を支援していることから明らかです。ウォーター スチュワードシップは、新たな水管理方法です。水の社会的、文化的、環境的、経済的価値を体系的に認識して守ります。AWS の基準を満たすサプライヤーの施設では、水の管理にあたってこのコンセプトが深く浸透しており、拠点を置く集水区域に大きなメリットをもたらします。

ALLIANCE FOR WATER STEWARDSHIP

2019 年 ～ 2020 年の節水量



2019 年 ～ 2020 年の廃水排出量削減量







## 実践中の責任ある 水マネジメント

デル・テクノロジーズの社会的および環境的責任スペシャリストは、サプライヤーや業界団体と協力して環境改善を促進しています。2020年には、[Alliance for Water Stewardship Asia-Pacific](#)（AWS Asia-Pacific）と密接に協力し、中国の太湖流域と淮川流域に拠点を置くサプライヤー 3 社が [AWS International Water Stewardship 基準](#)（AWS 基準）を達成できるよう支援しました。AWS 基準は、組織が水の使用量と影響を把握し、コラボレーションを促進して、集水区域全体で持続可能な水マネジメントを実現するためのフレームワークです。

サプライヤーは評価を実施し、基準を満たすために必要な、水の収支、品質、ガバナンス、安全な飲料水、衛生の領域での改善措置を特定しました。また、企業の水マネジメントの範囲を自社の事業のみから、コミュニティや河川流域、サプライチェーンの上流側にまで広げました。1年間懸命に取り組んだ結果、サプライヤー 3 社は AWS 基準を達成しました。



## 廃棄物対策

持続可能な資源マネジメントは、デル・テクノロジーズのビジネスの長期的な耐久性と環境全体の健全性に不可欠です。この領域における取り組みの一環として、サプライヤーと協力し、ゴミ埋め立て地に運ばれる廃棄物を削減、再利用する代替案を探しています。2020 年、デル・テクノロジーズは、ゴミ埋め立て地に処分される廃棄物を削減することを目的としたパイロットプログラムを拡大しました。この取り組みは順調で、現在、サプライヤー 22 社が当社の廃棄物ゼロプログラムに参加しています。

廃棄物ゼロプログラムの一環として、社会的および環境的責任スペシャリストがサプライヤーに専門知識を提供し、安全な廃棄に万全を期し、廃棄物を削減できるよう支援しています。固形有害廃棄物に関する廃棄標準の遵守のほかに、サプライヤーが再利用、リサイクル、コンポスト化、メタン醗酵（嫌気性消化）、焼却などの導入も進めています。2020 年、取り組みに参加しているサプライヤーは、リサイクルや再利用で、ゴミ埋め立て地に送られる固体廃棄物の 91% を処理しました。

2021 年は引き続きサプライヤーと協力し、ゴミ埋め立て地に処分する廃棄物をさらに削減していきます。これは、お金と資源の節約、製品と素材の耐用年数の延長、循環経済への移行の継続的な取り組みの助けになります。

廃棄物ゼロプログラムのほかに、[Global Reporting Initiative](#) に則したサステナビリティ レポートを発行して、環境に与える影響について透明性を示すことをサプライヤーに求めています。昨年は、直接素材サプライヤーの 95% が、レポート（支出別）を発行しました。レポートを分析すると、デル・テクノロジーズの直接素材サプライヤーの 67% が、事業活動に伴って生じる廃棄物の削減に関して改善（支出ベース）があったことになります。







# 廃棄物ゼロ プログラムでサプライヤーの廃棄物 マネジメントを強化する

昨年、デル・テクノロジーズのモニター サプライヤーの1社が、持続可能な廃棄物のマネジメント方法の導入を目指して、廃棄物ゼロ プログラムに参加しました。まず、デル・テクノロジーズの社会的および環境的責任 (SER) スペシャリストが作成した 87 の質問からなる自己評価アンケートに記入しました。アンケートは、現地の廃棄物マネジメントに関する法規制、[TRUE 認証](#)プログラム、[UL 廃棄物転換検証](#)プログラムに則したものです。

次に、デル・テクノロジーズのオンライン プラットフォームを利用して、さまざまな廃棄物の月次データの共有を始めました。当社は外部コンサルティング企業と協力し、このデータとオンサイト訪問によって収集した情報を評価して、サプライヤーのパフォーマンス ギャップを特定しました。

サプライヤーの廃棄物マネジメント チームとリーダーは SER スペシャリストと協力し、パフォーマンス向上に向けた対策を定めました。進捗の重要な点は次のとおりです。

- ・ 化学物質の使用とリサイクルの最適化による有害廃棄物の削減
- ・ 工場敷地内での日々の業務で生まれる廃棄物の削減
- ・ 廃棄物最小化活動への社員エンゲージメントの向上

この共同の取り組みによって、2020 年末までにギャップが解消され、デル・テクノロジーズの廃棄物ゼロ プログラムで認証を受けました。



# サプライヤーダイバーシティ促進のための支出

デル・テクノロジーズは、責任あるビジネス実践に対するコミットメントの一環として、サプライチェーン内のさまざまな場所でダイバーシティを促進しています。確立したイニシアティブに基づき、グローバルな顧客ベースのニーズを満たす製品を提供するという目的にかなう、多様なバックグラウンドを持つ個人が経営する企業に対して支援を行っています。

多様性を備えたサプライヤーに支出した金額を見れば、この取り組みが成功していることがわかります。2020年、デル・テクノロジーズは、多様性を備えたスモールビジネスに対して30億米ドル以上を支出しました。この額を9年連続で達成しています。また、デル・テクノロジーズは、11年連続で [Billion Dollar Roundtable](#) (BDR) による表彰を受けました。BDRは、マイノリティや女性が経営するビジネスに対して年間10億米ドル以上を支出する企業を認定して表彰します。

当社は、組織内のダイバーシティに対して強いコミットメントを示すサプライヤーからの調達を優先しています。また、サプライチェーン内のダイバーシティに関する状況を把握するため、主要サプライヤーが、多様性を備えた他のサプライヤーに支出する額を調査しています。昨年、多様性を備えた企業に対してサプライヤーが支出した金額は合計で6億米ドル以上でした。

支出額は、多様性を備えたサプライヤーとのエンゲージメントを示す重要な指標です。ただし、これは、有意義な影響やインクルージョンの促進に向けた取り組みの1つにすぎ

ません。ダイバーシティとインクルージョンを促進するために、引き続きサプライチェーン内で、支出だけでなく、戦略的な機会を模索していきます。

ダイバーシティ イニシアティブの基本要素として、多様性を備えたサプライヤーの能力開発支援などがあります。デル・テクノロジーズでは、多様性を備えたサプライヤーが優れた成果や業績を形成するため、「サプライヤーダイバーシティ開発」プログラムと「Women in Technology」プログラムを用意しています。プログラムに参加すると、能力を高めて業務のパフォーマンスを向上させ、新たな成長機会を追求できるようになります。

「サプライヤーダイバーシティ開発」プログラムは、さまざまな成熟度レベルの、多様性を備えたサプライヤーのスキルを磨くことに焦点を当てています。業務効率全体を高めて、サプライヤーがデル・テクノロジーズやその他の大規模組織と成功を収めやすくすることが目標です。

2020年3月、「サプライヤーダイバーシティ開発」プログラムを修了したサプライヤーの1社は、米国テネシー州ナッシュビルにあるデル・テクノロジーズのフルフィルメントセンターを襲った竜巻の事後処理にあたって、成長と俊敏性を示しました。このサプライヤーは、デル・テクノロジーズのチームと協力して製品の行き先を変更し、デル・テクノロジーズがお客様の要望に応えられるようにしました。当社は、このサプライヤーの取り組みに対し、「Best Overall Partner Award」を授与しました。

「多様性を備えた企業をサポートし、以前のサービスメンバーの能力を高める、Dellの素晴らしいパートナーと働くことができ本当に嬉しく思います。Dellの最初の「サプライヤーダイバーシティ開発」プログラムに参加できて幸運でした。このプログラムは、Dell内外でより大きな成功を成し遂げるのに役立ちました。Dell サプライヤーダイバーシティチームに気にかけていただき、良い影響をいただいています」

**NATIONAL VETERAN BUSINESS DEVELOPMENT COUNCIL** の認定を受けた  
統合テクノロジーソリューション サプライヤー





当社の「Women in Technology」プログラムは、情報通信技術分野で女性が経営するビジネスが、大手グローバル企業との取り組みを成功させることを目的としています。2020 年、[Women's Business Enterprise National Council](#) とのパートナーシップを通じて、コロナ禍にあってもエンゲージメントを継続させるべく、このプログラムを進化させました。「Women in Technology」プログラムを修了したサプライヤーが、コロナ禍によってもたらされた不確定要素や混乱に立ち向かえるよう支援する多くのプログラムをオンラインプラットフォームで提供しています。テーマは、回復性、リーダーシップ、テクノロジー トレンド、サイバー セキュリティなどです。

「Dell が多様性を備えたサプライヤーに提供する「Women in Technology」プログラムは、クラウドとサイバー セキュリティの分野の成長にベクトルを合わせつつ、コロナ禍における課題に対処し、不確定要素に対応するためのリソースを計画する上でとても有意義でした。チームも私自身も、Dell のパートナーシップにとても感謝しています」

「WOMEN IN TECHNOLOGY」  
プログラム参加者

「Women in Technology」プログラムに参加したサプライヤーの 1 社は、コロナ禍によって生じた、需要に関する課題に対応する際に大きな助けとなりました。このサプライヤーは、テクノロジー、セキュリティ、ソフトウェア製品の成長を支援するためにビジネスを速やかに再編し、在宅勤務を行うための機能とインフラストラクチャを導入しました。

当社は、分け隔てなく、小規模ながら多様性に富んだビジネスを支援するさまざまな機会を模索しています。該当するビジネスには次のようなものがあります。

- ・ [Women's Business Enterprise National Council](#) の認定を受けた、女性が経営する企業
- ・ [National Minority Supplier Development Council](#) の認定を受けた、マイノリティーが経営する企業
- ・ [National LGBT Chamber of Commerce](#) の認定を受けた LGBT が経営する企業
- ・ [Disability:IN](#) の認定を受けた、障がいを持つ人が経営する企業
- ・ [National Veteran Business Development Council](#) の認定を受けた、退役軍人が経営する企業
- ・ [米国連邦小企業庁](#)：による認定
  - ・ Small Disadvantaged Business（社会的、経済的に不利な立場にある 1 人以上の個人が少なくとも 51% 所有している中小企業のビジネス）
  - ・ [「Historically Underutilized Business Zone」プログラム](#)
    - ・ 女性が経営するビジネス
    - ・ 退役軍人が経営するビジネス
    - ・ 障害を持つ退役軍人が経営するビジネス
- ・ [WEConnect International](#) の認定を受けた、女性が経営する国際的なビジネス
- ・ 中国の Minority Supplier Development の認証を受けた中国少数民族が経営するビジネス





# 法務サービスのダイバーシティとインクルージョンを支援する

デル・テクノロジーズは革新的な方法で、プロフェッショナルなサービスを提供するビジネスの多様性を促進しています。例として、デル・テクノロジーズに法務サービスを提供する際に、多様性を備えた弁護士の登用を奨励することを目的とした、法律事務所とのパートナーシップがあります。

過去 9 年間にわたり、デル・テクノロジーズは、外部法律事務所に「Dell Technologies Legal Diversity Award（デル・テクノロジーズ リーガル ダイバーシティ アワード）」を授与してきました。このアワードは、取引先の大手法律事務所が、多様性を備えた人材の誘致、確保、推進を見本となって示すことを見込んで贈られます。

このアワードの基準は次のとおりです。

- ・ ダイバーシティを持つ人員の割合
- ・ 女性、マイノリティー、LGBTQ+ など、多様性を備えた弁護士がリーダーシップを得る機会があること
- ・ インクルーシブな文化と環境の促進に対するコミットメントが見られること
- ・ デル・テクノロジーズの代わりに法務事項に対応するチームに多様性を備えたスタッフとリーダーを登用していること

2020 年は、アワード条件に照らし合わせて 41 の法律事務所を評価しました。アワードを受賞した事務所は、理事会において 50% のダイバーシティを達成し、同業他社と比べて女性のエクイティ パートナーの比率（49.5%）とマイノリティーのエクイティ パートナーの比率（14.4%）が最も高く、当社の期待値を超えていました。アワードを受賞した事務所はまた、障がいを持つ弁護士のスタッフ数に関して最終候補の中で上位にランクインし、デル・テクノロジーズ

の法務事項に対応する退役軍人や、事務所全体の退役軍人のスタッフ数は一番多いという結果でした。取引先の法律事務所が、多様性を備えた弁護士に法務事項に対応させているかどうかを検証する方法を、定量データと定性データを用いて引き続き模索していきます。

また、より広い法曹界のダイバーシティの強化にも取り組んでいます。当社は、こうした取り組みを早い段階で始める必要があることを理解しています。過去 3 年にわたり、米国テキサス州オースティンとマサチューセッツ州ボストンの高校と協力し、

法制度のカリキュラムや放課後のクラブ活動を支援しています。

当社の取り組みとして、法曹界に関する情報共有、プロフェッショナルによる教育、キャリア パネルへの参加、学生の指導役、模擬裁判準備のサポート、教材や校外学習の財務サポートなどがあります。

2 年前には、多様なバックグラウンドを持つ人が弁護士を目指すことを奨励する目的で、「Dell Technologies General Counsel Diversity Scholarship

（デル・テクノロジーズ ジェネラル カウンセル ダイバーシティ スカラーシップ）」を発足しました。移民の子ども、家族で初めて大学に行く子ども、経済的に恵まれていない地域出身の子どもなど、従来恵まれない学生の多い学校を対象としました。奨学生は、奨学金を受け取る以外に、デル・テクノロジーズの法務チーム メンバーの指導を受けたり、交流会に招待されたりします。

こうした取り組みは、法務サービス プロバイダーのダイバーシティとインクルージョンの促進に対するデル・テクノロジーズの継続的なコミットメントを示しています。





# 評価



CDP の気候変動 A リスト

スコア：A

2020 年、CDP の年次気候変動質問書に対するデル・テクノロジーズの回答は、情報の品質と包括性が評価され、[Aと評価](#)されました。開示のスコアから、デル・テクノロジーズの適切な内部管理、気候変動問題への理解度、企業の気候変動に関する透明性がわかります。



CDP サプライチェーンリーダーボード

リーダー ステータス

2020 年の CDP の開示を基に、気候変動に関するサプライヤー エンゲージメントについて評価された企業のうち、上位 7% のリーダーとして認められました。[CDP](#) のサプライヤーエンゲージメント評価では、気候変動に関して、企業がどの程度サプライヤーに効果的に働きかけているかを測定します。



インスティテュート オブ パブリック アンド エンビロンメンタル アフェアーズ

CITI マスター

環境パフォーマンスの向上に向けたサプライヤーとの協力が、中国のインスティテュート オブ パブリック アンド エンビロンメンタル アフェアーズ (IPE) に[認められました](#)。



インスティテュート オブ パブリック アンド エンビロンメンタル アフェアーズ

SCTI マスター

サプライチェーンの温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みと気候変動に対するグローバルなガバナンスへの参画が、中国のインスティテュート オブ パブリック アンド エンビロンメンタル アフェアーズ (IPE) に[認められました](#)。



KNOWTHECHAIN

スコア：49 社の中で 6 位にランクイン

情報通信テクノロジー分野で [6 位にランクイン](#)しました。グローバル サプライチェーンにおける強制労働について、より高い透明性と責任を持って運用するため、2020 年に KnowTheChain への報告を開始しました。



BILLION DOLLAR ROUNDTABLE

30 億米ドルの支出を達成

マイノリティーと女性が経営するビジネスに対し、11 年連続で 10 億米ドル以上を支出したことが[認められました](#)。



GARTNER POWER OF THE PROFESSION AWARDS™

People Breakthrough of the Year (ピープル ブレークスルー オブ ザ イヤー)

障がいを持つ人 (PwD) が当社のブラジル工場で働けるようにしたことが[認められました](#)。インクルーシブなベスト プラクティスとトレーニングを実施していること、物理的なアクセシビリティを保証していること、ステークホルダーグループと協力して支援技術を構築し導入していることが評価の対象となりました。工場の製造作業員の 20% が PwD です。詳細は[こちら](#)<sup>18</sup>



グローバル サプライチェーン トップ 25

2021 年のリーダーの 1 社としてランクイン

[このランキング](#)では、一丸となって ESG 関連の目的に取り組む組織、お客様主導のビジネス変革、デジタルファーストなサプライチェーンが重視されます。評価基準の 15% は ESG 関連の測定指標に基づいています。





# 数字で見る

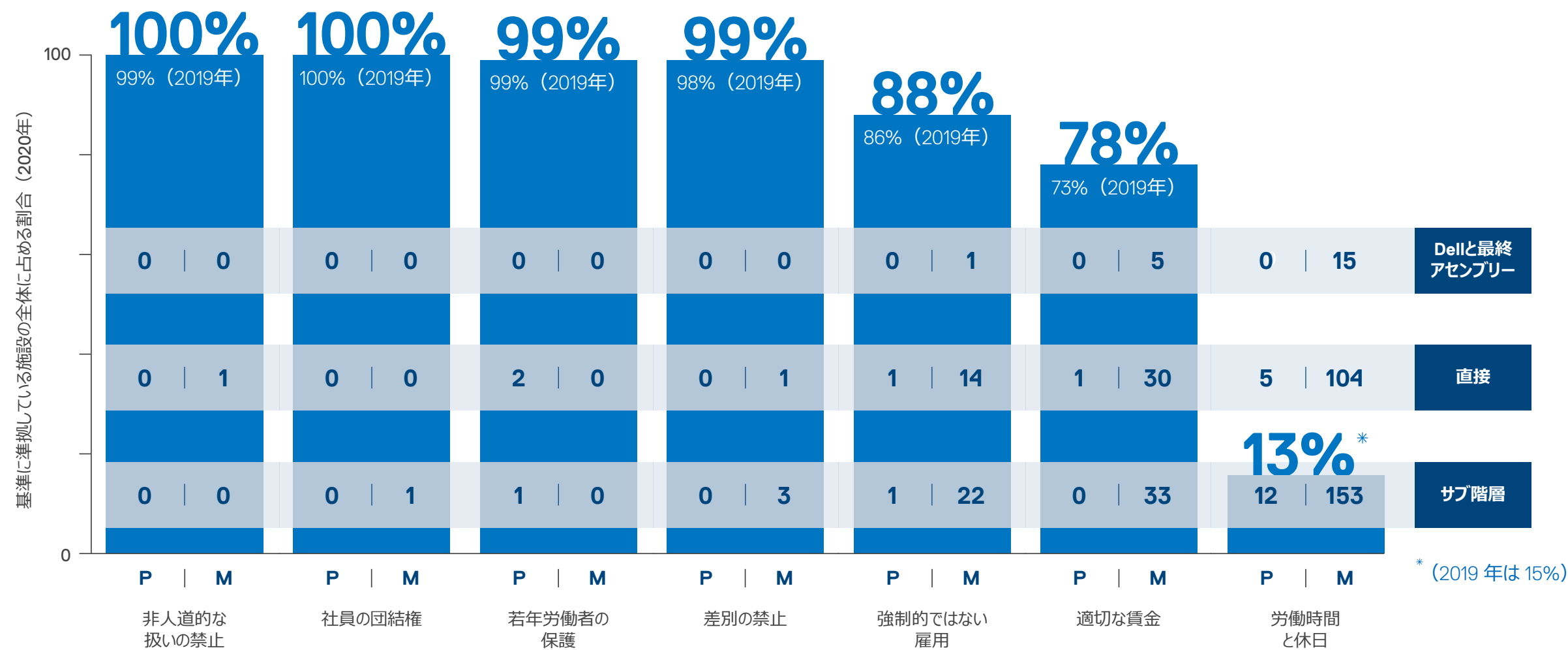


# 労働の権利と人権

サプライチェーン階層別の「最優先」/「優先」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率<sup>19</sup>

キー  
P 「最優先」指摘事項  
M 「優先」指摘事項

結果は工場 313 か所に対する監査に基づいています。問題が見つかった場合、工場と協力して是正します。  
2020 年末までに、「最優先」/「優先」指摘事項の 76%（累積）が解決しました。



\* (2019 年は 15%)

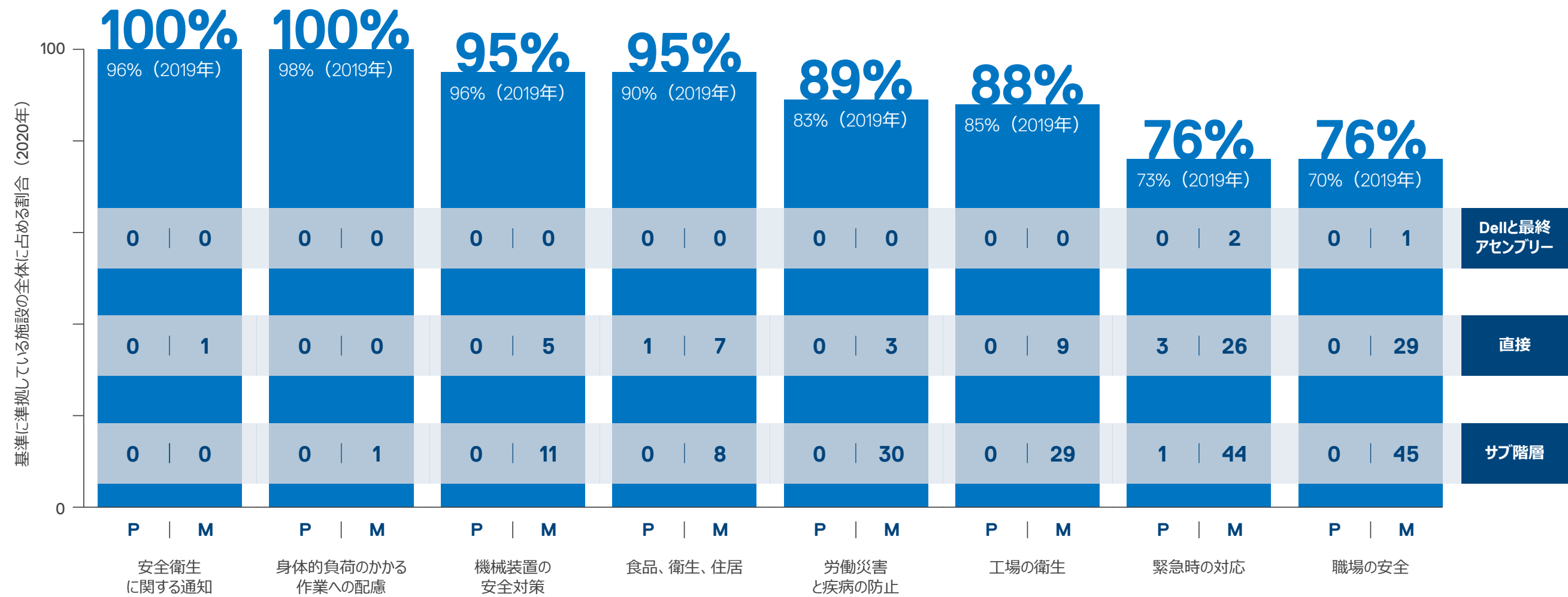


# 社員の健康と安全

サプライチェーン階層別の「最優先」/「優先」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率 <sup>20</sup>

キー  
P 「最優先」指摘事項  
M 「優先」指摘事項

結果は工場 313 か所に対する監査に基づいています。問題が見つかった場合、工場と協力して是正します。  
2020 年末までに、「最優先」/「優先」指摘事項の 76%（累積）が解決しました。



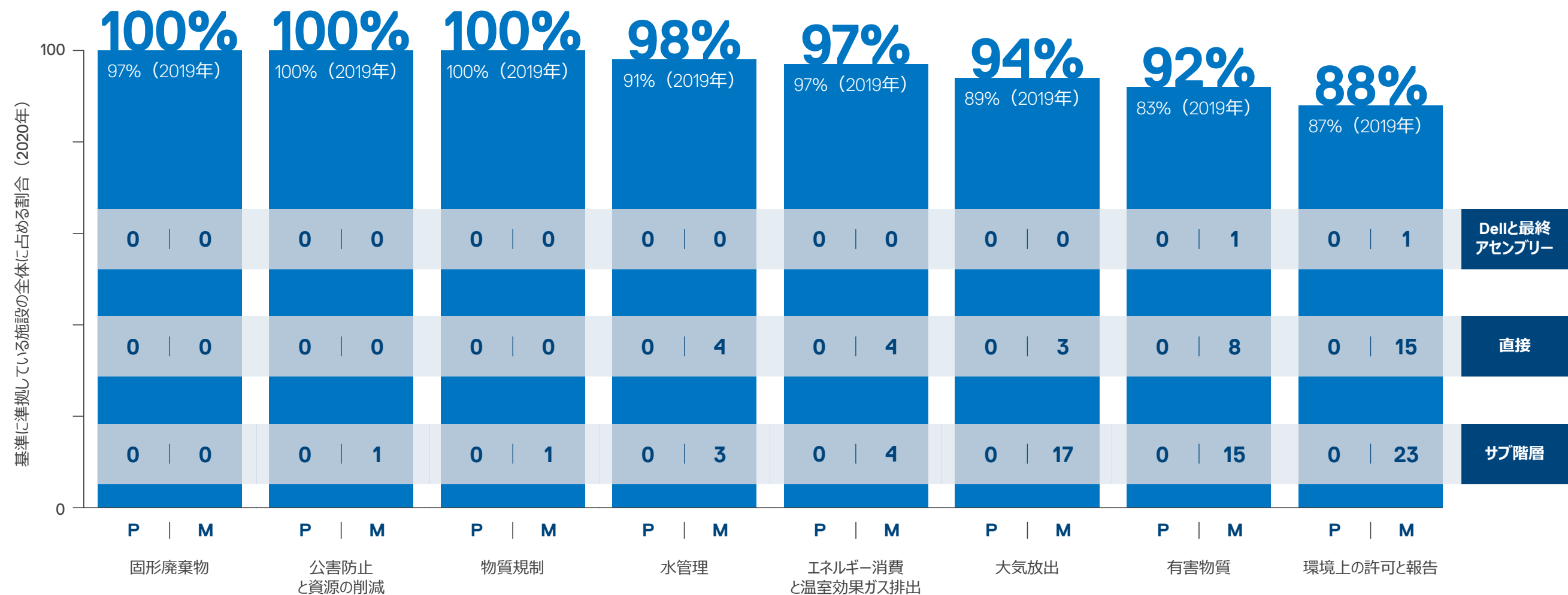


# 環境

## サプライチェーン階層別の「最優先」/「優先」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率 <sup>21</sup>

キー  
P 「最優先」指摘事項  
M 「優先」指摘事項

結果は工場 313 か所に対する監査に基づいています。問題が見つかった場合、工場と協力して是正します。  
2020 年末までに、「最優先」/「優先」指摘事項の 76%（累積）が解決しました。



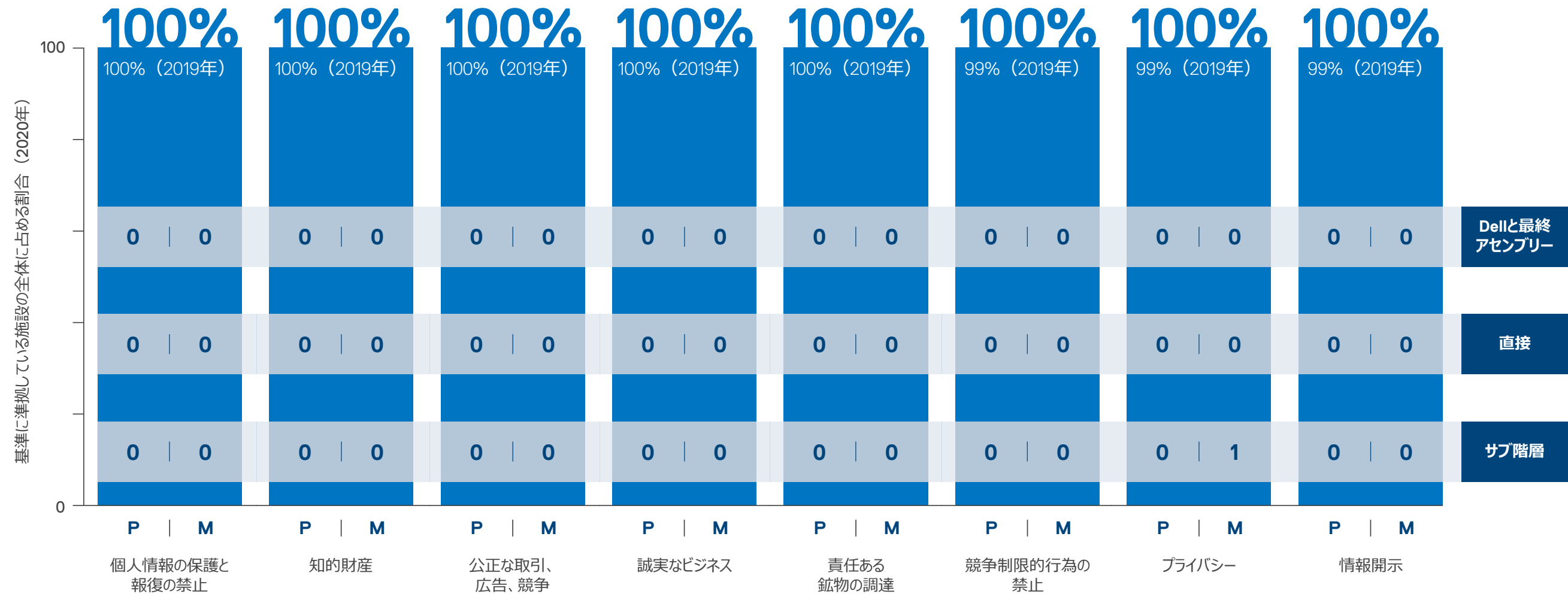


# 倫理

サプライチェーン階層別の「最優先」/「優先」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率 <sup>22</sup>

キー  
P 「最優先」指摘事項  
M 「優先」指摘事項

結果は工場 313 か所に対する監査に基づいています。問題が見つかった場合、工場と協力して是正します。  
2020 年末までに、「最優先」/「優先」指摘事項の 76%（累積）が解決しました。



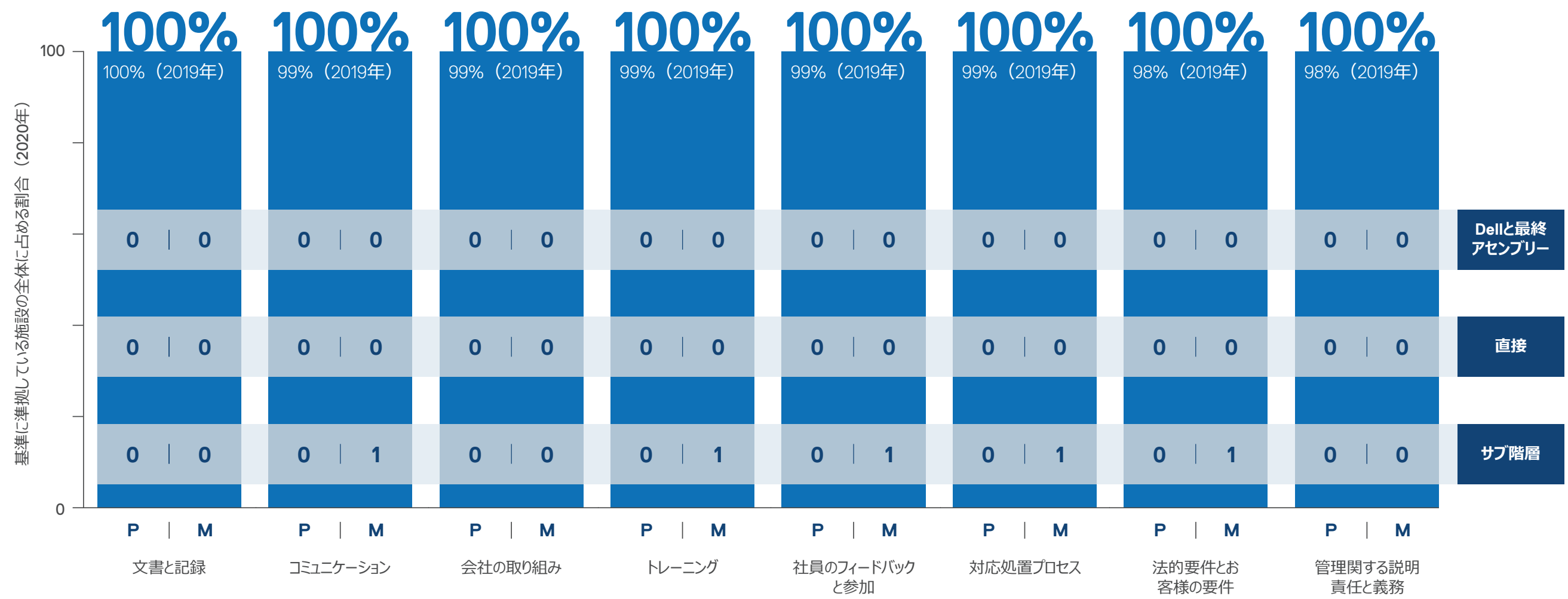


# マネジメント システム

サプライチェーン階層別の「最優先」/「優先」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率 <sup>23</sup>

キー  
P 「最優先」指摘事項  
M 「優先」指摘事項

結果は工場 313 か所に対する監査に基づいています。問題が見つかった場合、工場と協力して是正します。  
2020 年末までに、「最優先」/「優先」指摘事項の 76%（累積）が解決しました。



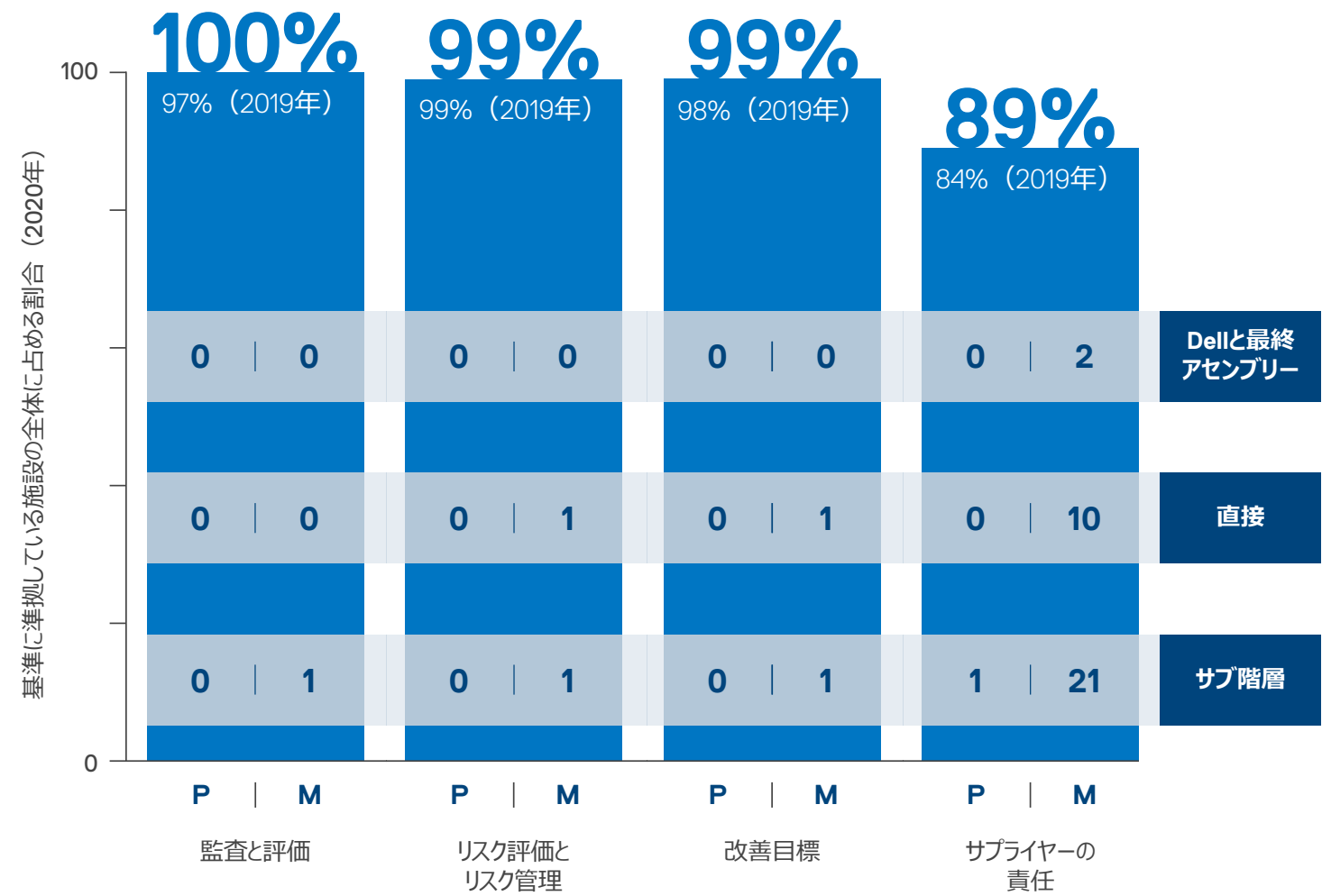


# マネジメント システム（続き）

サプライチェーン階層別の「最優先」 / 「優先」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率 <sup>24</sup>

キー  
P 「最優先」指摘事項  
M 「優先」指摘事項

結果は工場 313 か所に対する監査に基づいています。問題が見つかった場合、工場と協力して是正します。  
2020 年末までに、「最優先」 / 「優先」指摘事項の 76%（累積）が解決しました。





卷末注

- 1

Dell Technologies Inc. は、責任あるビジネスの実践と倫理的な行動にコミットしています。たとえば、デル・テクノロジーズの行動規範に記載される事項、準拠法と規制、国際的に広く認められている標準と慣習、グローバルなベスト プラクティスの遵守をサプライヤーに求めています。
- 2

すべての人を敬意と尊敬をもって遇するという当社の信条に則り、本レポートでは、サプライヤーの工場で働く人々をサプライヤーの経営陣または社員と呼称しています。
- 3

デル・テクノロジーズのサプライ チェーン内に存在しています。
- 4

累積は、2020 年 12 月 31 日時点の指摘事項解決率を表しています。
- 5

累積は、2020 年 12 月 31 日時点の指摘事項解決率を表しています。
- 6

2018 年レポート以降、この測定方法が変更されたため、2019 年と 2020 年のデータとの比較は行えません。
- 7

これは、2019 年の新しい KPI であるため、比較対象の数値はありません。
- 8

2020 年はコロナ禍により、エネルギー削減プロジェクトに関してサプライヤーと直接やり取りできる範囲が限られていました。
- 9

デル・テクノロジーズのサーバーとお客様の工場で、2015 年～ 2020 年の 5 年間の終了時に達成された累積結果です。
- 10

デル・テクノロジーズのサーバーとお客様の工場で、2015 年～ 2020 年の 5 年間の終了時に達成された累積結果です。
- 11

Responsible Business Alliance Validated Audit Program によって収集され、[RBA アニュアル レポート 2019](#) の 36 ページに報告されているデータに準じています。
- 12

紛争鉱物報告テンプレートの報告期間は、業界の標準に則った 2020 年 8 月～ 2021 年 2 月です。
- 13

Responsible Minerals Assurance Program (RMAP)に参加している製錬業者と精製業者の割合は、2021年2月時点の数値です。
- 14

この領域における取り組みには、サプライヤーに対し、Pollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度：PRTR）にデータを報告するよう奨励することなどがあります。[経済協力開発機構](#)は、大気中、水中、土壌中に放出された化学物質や汚染物質の量に関するデータを公開するための政府向けのツールであると見なしています。2020 年は、当社のサプライヤー 184 社が PRTR に報告を行いました。
- 15

単位収入あたりとは、サプライヤーが報告したパフォーマンス データを用いた財務割り当て方法です。

- 16

[国連工業開発機構](#)による定義です。
- 17

[世界資源研究所](#)による中程度から高程度の水ストレスを抱える地域についての定義に基づいています。
- 18

POWER OF THE PROFESSION は、Gartner, Inc. またはその関係会社の登録商標であり、デル・テクノロジーズは許可を得て使用しています。All rights reserved.（不許複製・禁無断転載）ガートナー社は、調査の発行物に掲載された特定のベンダー、製品、サービスを推奨するものではありません。ガートナー社の調査報告は、ガートナー社のリサーチ & アドバイザリーの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナー社は、特定目的への適合性や商品性など、このリサーチに関する明示的または暗示的な保証は一切行いません。
- 19

工場の遵守率は、最も近い整数に丸められています。違反が見つかった場合でも遵守率 100% になっているのはこのためです。
- 20

工場の遵守率は、最も近い整数に丸められています。違反が見つかった場合でも遵守率 100% になっているのはこのためです。
- 21

工場の遵守率は、最も近い整数に丸められています。違反が見つかった場合でも遵守率 100% になっているのはこのためです。
- 22

工場の遵守率は、最も近い整数に丸められています。違反が見つかった場合でも遵守率 100% になっているのはこのためです。
- 23

工場の遵守率は、最も近い整数に丸められています。違反が見つかった場合でも遵守率 100% になっているのはこのためです。
- 24

工場の遵守率は、最も近い整数に丸められています。違反が見つかった場合でも遵守率 100% になっているのはこのためです。





# レポートの仕組み



# レポートの仕組み

サプライチェーンサステナビリティレポートは、2021年度Progress Made Realレポート、ダイバーシティ & インクルージョンレポート、Global Reporting Initiative（GRI）スタンダードをベースとしたオンライン指数、以下の一覧に示すレポートと合わせて、お客様やその他のステークホルダーに対し、当社が責任をもってビジネスを管理し、コミットメントを果たしていることを示すものです。[当社のレポート](#)の最新版とアーカイブをご覧ください。

## 2020年サプライチェーンサステナビリティプロGRESSレポートについて

特に断りがない限り、本レポートは、2020暦年の期間におけるデル・テクノロジーズのサプライチェーンの成果を反映しています。RSA、Secureworks、Virtustream、Pivotal、Boomiなど、戦略的提携を結んだ企業のサプライチェーンは除外されています。Dell Supplier Diversityの支出に関する情報は、デル・テクノロジーズと、戦略的提携を結んだ企業（VMwareとSecureworksを除く）を反映しています。

本レポートに関する質問やフィードバックについては、[SCSustainability@Dell.com](mailto:SCSustainability@Dell.com)までお問い合わせください。



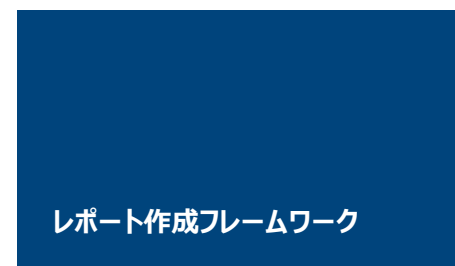
## 2021年度Progress Made Realレポート

当社は力の及ぶ範囲で、テクノロジー、人材を駆使し、人類と地球にとってポジティブで永続的な社会的インパクトを生み出しています。その取り組みについてご紹介します。

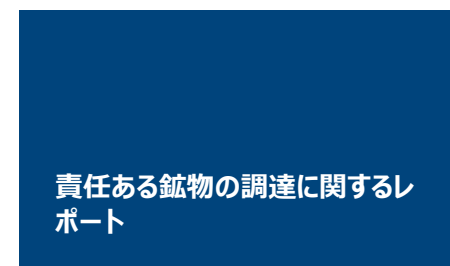


## 2021年度ダイバーシティ & インクルージョンレポート

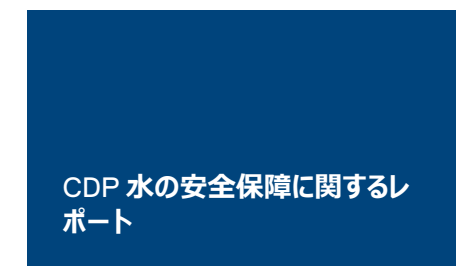
デル・テクノロジーズは、多様性を受け入れ、世界中のさまざまなお客様に対応する仕事環境を作っています。その取り組みについてご紹介します。



GRIスタンダード、SASBスタンダード、WEFの主要なステークホルダー資本主義測定指標に従ったフレームワークレポートです。当社のGRIインデックスでは、GRIの情報開示とTCFDの提言との対応付けを行っています。



私たちは国際的に認められた人類すべての人権を支持、尊重し、擁護します。また、責任を持って鉱物の調達を行うことを、グローバルなアプローチの一環として組み込んでいます。




デル・テクノロジーズは、CDP水の安全保障レポートを定期的に提出し、将来にわたる水の安全を保障する取り組みについて報告しています。



デル・テクノロジーズは、CDP気候変動レポートを定期的に提出し、気候変動のリスクを軽減する取り組みについて報告しています。





デル・テクノロジーズの 2020 年サプライチェーン サステナビリティ プログレス レポート

# 責任あるサプライチェーンの運営は、サステナビリティを促進するための当社のコミットメントの一部です

デル・テクノロジーズは、サプライヤーや業界団体と協力して、社会的および環境的責任プログラムを推進しています。サプライチェーンで働く人々を支援し、地球を保護して、サプライヤーベースでダイバーシティを根付かせながら、サプライチェーンを継続的に監視し、有意義な成果を達成しています。

詳細はこちら [DellTechnologies.com/ProgressMadeReal](https://DellTechnologies.com/ProgressMadeReal)